

50音	No.	事業者名
た	1	第一貨物株式会社
	2	第一屋製パン株式会社
	3	株式会社ダイエー
	4	株式会社ダイカン
	5	ダイキン工業株式会社
	6	大東建託株式会社
	7	大東市役所
	8	大同生命保険株式会社
	9	大日カラー・コンポジット株式会社
	10	大日本住友製薬株式会社
	11	株式会社ダイネツ
	12	大八化学工業株式会社寝屋川工場
	13	ダイハツ工業株式会社
	14	ダイビル株式会社
	15	ダイベア株式会社
	16	株式会社ダイヘン
	17	株式会社 大丸松坂屋百貨店
	18	タイムズモビリティ株式会社
	19	太陽建機レンタル株式会社
	20	株式会社 太洋工作所
	21	大和板紙株式会社
	22	大和製罐株式会社 大阪工場
	23	大和精工株式会社
	24	大和ハウス工業株式会社
	25	田岡化学工業株式会社
	26	株式会社 高島屋
	27	高槻市
	28	武田薬品工業株式会社
	29	株式会社 竹中工務店
	30	株式会社ダスキン
	31	公益財団法人田附興風会医学研究所北野病院
	32	タツタ電線株式会社
	33	株式会社辰巳商会
	34	田中亜鉛鍍金株式会社
	35	株式会社 田中食品興業所
	36	田辺三菱製薬株式会社
	37	学校法人 谷岡学園
ち	1	茶屋町西再開ビル区分所有者集会
	2	チヨダウーテ株式会社
つ	1	学校法人 塚本学院

50音	No.	事業者名
て	1	TIS株式会社
	2	D I C 株式会社
	3	DICグラフィックス株式会社
	4	テイカ株式会社
	5	株式会社テルウィンコーポレーション
	6	社会福祉法人 天心会
と	1	東亜熱処理株式会社
	2	桃栄金属工業株式会社
	3	株式会社東海大阪レンタル
	4	東京海上日動火災保険株式会社
	5	東京製綱株式会社
	6	株式会社 東研サーモテック
	7	堂島アバンザ管理株式会社
	8	東伸熱工株式会社
	9	東拓工業株式会社
	10	東宝株式会社
	11	東洋アルミニウム株式会社
	12	株式会社 T O N E Z
	13	東洋クロス株式会社
	14	東洋水産株式会社
	15	東洋製罐株式会社
	16	東洋テック株式会社
	17	東レフィルム加工株式会社
	18	東和薬品株式会社
	19	株式会社 トーケンリースサービス
	20	株式会社 トープラ
	21	株式会社トーモク
	22	トルエクスプレシジャン株式会社
	23	株式会社十川ゴム
	24	都市クリエイイト株式会社
	25	凸版印刷株式会社
	26	トッパン・フォームズ関西(株)
	27	トナミ運輸株式会社
	28	トナン輸送 株式会社
	29	富安金属印刷株式会社
	30	トヨタL & F 近畿株式会社
	31	トヨタカローラ新大阪株式会社
	32	トヨタカローラ南海株式会社
	33	トヨタレジャーサービス株式会社大阪支社
	34	株式会社トヨタレンタリース大阪
	35	(株)トヨタレンタリース新大阪
	36	豊中市
	37	株式会社西島製作所

## 実績報告書

届出者	住所	山形県山形市諏訪町二丁目1番20号	氏名	第一貨物株式会社 代表取締役社長 米田 総一郎
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		特別積み合わせ運送事業 大阪府内4事業所		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	4,655 t-CO <sub>2</sub>	4,826 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,708 t-CO <sub>2</sub>	4,882 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	1.5 %	-8.2 %	-5.6 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		1.5 %	-8.1 %	-5.3 %	-3.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

エコドライブ運動や、輸送量に応じた適切な配車に努めたことから、自動車の燃料使用量は前年度比96.4%と削減することが出来ました。節電等の取り組みを実施しておりますが、事業所内でのエネルギー使用量が前年度比118.3%と増加しており、また、基準年度(2017年度)から車両台数が増加していることも影響し、削減目標には至らない結果となりました。今後も事業所内エネルギー使用量の節減、車両の燃費向上への取り組みを継続していきます。

(2) 推進体制

- ・エコドライブ運動(年4回)の実施
- ・燃費計を活用した指導
- ・節電等省エネルギーに関する従業員教育の実施
- ・グリーン経営認証の継続

## 実績報告書

届出者	住所	東京都小平市小川東町3丁目6番1号	氏名	第一屋製パン株式会社 代表取締役社長 細貝 正統
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に食パン、菓子パン、ロールパン、蒸しパンの製造販売を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	8,656 t-CO <sub>2</sub>	7,757 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,151 t-CO <sub>2</sub>	8,204 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	24.9 %	13.3 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	22.7 %	13.2 %	10.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(小麦粉使用量 25kg/1袋 (千袋) )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

生産袋数は食パンの生産数が起因している。生産効率の低い菓子パン製品が増加傾向にあり生産時間が増加した。平準化対策として生産工程の見直しを実施した。

(2)推進体制

当工場では、工場長を省エネルギー推進委員長と定め全従業員が一丸となり推進活動に参加している。各部門のグループリーダー、マネージャーが中心となり各部門での小集団チームによる推進体制が活動の柱となっている。

## 実績報告書

<b>届出者</b>	<b>住所</b>	兵庫県神戸市中央区港島中町 4丁目1番1	<b>氏名</b>	株式会社ダイエー 代表取締役社長 近澤 靖英
<b>特定事業者の主たる業種</b>		56各種商品小売業		
<b>該当する特定事業者の要件</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
<b>事業の概要</b>		主に、食料品・衣料品・日用品・生活用品の販売及び加工を行っており、大阪府下では62店舗の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

<b>(1) 計画期間</b>	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
-----------------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	38,057 t-CO <sub>2</sub>	42,860 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	43,946 t-CO <sub>2</sub>	49,950 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
<b>選択</b>	<input checked="" type="checkbox"/>	削減率(排出量ベース)	3.0 %	11.6 %	-12.8 %
	<input type="checkbox"/>	削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	11.4 %	-14.5 %	-13.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

基準年度に比べると、マルナカ12店舗を経営統合したため温室効果ガス総排出量は増加しているが、新店(2020年5月イオンフードスタイル津久野店・2021年3月イオンフードスタイル茨木太田店)がオープンし、前年に比べ2店舗増えているが、温室効果ガスは削減できている。

(2) 推進体制

当社では環境マネジメントシステムを活用した継続的な改善を図るため、2009年にISO14001の認証を取得しました。企業としての社会的責任を果たすため、事業活動において「省エネルギーの推進」「省資源の取り組み」「3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進」「環境に配慮した活動および商品の提供」を通じて、環境負荷の低減と環境保全活動に取り組んでおります。取り組みにあたり、各店舗・各部署にてISO推進チームを設置し、取り組みを強化しています。

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市鶴見区焼野三丁目2番79号	氏名	株式会社ダイカン 代表取締役 吉村 太郎
特定事業者の主たる業種		88廃棄物処理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、産業廃棄物の中間処理を行っており、大阪府内の2箇所の処理施設にて処理を行っている。 処理は再生物、不燃物、可燃物を選別後、可燃物を焼却処理している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	180,857 t-CO <sub>2</sub>	152,960 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	181,530 t-CO <sub>2</sub>	153,662 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) %	3.0 %	0.6 %	4.9 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.6 %	4.8 %	1.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 産業廃棄物の搬入量 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

基準年度に対して原単位ベースの削減率としては、1.2%であり、未達である。  
これは、廃棄物の総搬入量が85.6%となり、結果的に原単位が増加したためである。  
排出量ベース(t-CO<sub>2</sub>)の削減率としては15.4%であった。  
エネルギー総使用量(GJ)に限れば、原単位ベースの削減率は6.8%であった。

(2) 推進体制

全社的に温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムを導入し、本社工場および堺事業所の両事業所でISO14001を認証取得している。また、工場ごとに管理指標を作成し、ISO推進委員会、予算実績分析会等を通して情報共有と協議を行い、環境目標の達成に取り組んでいる。  
その他には、クールビズ、2アップ3ダウン活動などを積極的に導入している。

# 実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル	氏名
			ダイキン工業株式会社 代表取締役社長兼CEO 十河政則
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		主要事業は空調機器製造事業及び空調機器のメンテナンス等のサービス事業、フッ素ガス・樹脂製造のフッ素化学事業である。大阪府内に本社及び主力3工場、4つのサービスステーション等がある。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	224,359 t-CO <sub>2</sub>	210,069 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	228,372 t-CO <sub>2</sub>	214,330 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0%	9.3%	6.0%	4.7%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	9.0%	5.8%	4.5%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	( 換算生産高 )
化学事業の生産高、機械系事業の生産高、事務所の床面積、自動車の走行距離を温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値と設定し、基準年度(2017年度)の化学事業の原単位をベースとした換算係数による重み付けにより、換算生産高を求めた。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第3年度は、省エネルギー機器への更新、エネルギー使用の見える化によるムダの削減、HFC、PFCの回収・破壊対策を中心に実施し、基準年度と比較して温室効果ガス排出量は減少し、原単位で4.7%削減することができた。新型コロナウイルス感染拡大の影響で生産効率が低下し、第1年度、第2年度レベルの改善には至らないが、2020年度の削減目標を達成することができた。
---

(2)推進体制

当社は環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証を取得しており、国内サイトの環境マネジメントを総合的に推進している。その中の目標として温室効果ガスの削減を掲げており、四半期ごとに開催する、ダイキン環境マネジメント会議で進捗管理を行っている。施策については、各事業所のエネルギー管理担当で構成される、全社エネルギー削減分科会を四半期ごとに開催し、対策検討を行っている。
---

## 実績報告書

届出者	住所	東京都港区港南2-16-1	氏名	大東建託株式会社 代表取締役社長 小林 克満
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		建築工事の請負		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	1,365 t-CO <sub>2</sub>	1,046 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,423 t-CO <sub>2</sub>	1,090 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	8.7 %	16.9 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	8.4 %	16.0 %	23.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

毎年夏の時期にライトダウンキャンペーンにより大東建託グループ施設においてノー残業推進、夜の2時間一斉消灯を行うことで電力削減を行っています。また、クールビズ及びウォームビズの実施については年中通して実施しています。さらに社有車の運行距離や燃料消費量の把握、エコカーの導入、エコドライブの実施を通じて燃費向上を図っています。またカーシェアリングによる車両台数の減少が、温室効果ガス総排出量の削減につながっております。

(2) 推進体制

当社は、2004年度より環境経営プロジェクトを立ち上げ、年間4回の定期会合を開催し、環境保全のための活動を行って参りました。今後とも環境保全活動をさらに推進して参ります。

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府大東市谷川一丁目1番1号	氏名	大東市役所 大東市長 東坂 浩一
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		地方行政		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	7,559 t-CO <sub>2</sub>	6,350 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,656 t-CO <sub>2</sub>	7,258 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	3.0 %	2.1 %	3.3 %	16.0 %
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.8 %	3.5 %	16.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2020年度は基準年度に対し、16%の削減(排出量ベース)となった。多くの施設が再生可能エネルギー由来の電力調達に切り替えたこと、省エネに向けた取組の実践により電気・都市ガス等の使用量が削減できたことが基準年度からの温室効果ガスの削減に大きく寄与した。</p>	
---	--

#### (2) 推進体制

<p>① 目標達成状況を毎年度把握・評価するため、環境マネジメントシステムの手法を基本として取り組む。                  ② 推進体制として、市長を本部長とする推進本部を筆頭に、総務主管課長を構成メンバーとする幹事会をおく。                  ③ 各課等における取組は、エコ責任者(課長級)およびエコ推進員(上席主査級)をリーダーとして推進する。</p>	
<p>④ 第4期大東市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、省エネルギー対策や節電行動を推進する。</p>	

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	氏名	大同生命保険株式会社 代表取締役社長 北原 睦朗
特定事業者の主たる業種		67保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		生命保険業および付随業務等を業としており、本社および営業店舗として使用する拠点の他、賃貸等により収益を得ることを目的としてビルを保有しております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	6,277 t-CO <sub>2</sub>	6,206 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,318 t-CO <sub>2</sub>	7,201 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-2.4 %	1.8 %	2.1 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-2.2 %	2.3 %	2.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 延床面積×入居率 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
複数設定なし	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

以下のとおり設備更新や社内啓蒙を行うことで温室効果ガスの抑制を推進した。

- ・第1年度に大同生命南館・近畿税理士会館大同生命ビルにて空調更新・照明のLED化を実施。
- ・第2年度に大同生命大阪本社ビル・大同生命江坂第2ビル・大同生命江坂ビルにて空調更新を実施。
- ・第3年度に茨木大同生命ビルにて空調更新・照明のLED化を実施。

(2) 推進体制

- ・事業経営の一環として役員をエネルギー管理統括者に据え、自社ビルの設備更新と社内啓蒙を軸にエネルギーの削減を推進。
- ・年度始には社内目標を設定し、四半期毎にエネルギー使用量の実績を社内通知し、周知している。

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府交野市幾野6-20-5	氏名	大日カラー・コンポジット株式会社 交野製造所 所長 内海克泰
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		合成樹脂着色・プラスチックコンパウンド製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	3,751 t-CO <sub>2</sub>	2,838 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,140 t-CO <sub>2</sub>	3,140 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	-2.3 %	-4.1 %	-16.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-0.6 %	-3.9 %	-16.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量(t))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

顧客からの受注により生産を行っている工場で、製造品の製造過程での生産台数・温度・吐出量を細かく管理されております関係上、効率よく変更することが難しく、本年度は前年度以上に、コロナの影響で受注量の低下がみられ小ロット多品種の製造が連続したためロット切り替え時の機掃等の待機時間が増大し原単位が増大したものと考えます。

(2) 推進体制

当社では温暖化対策に取り組むために環境マネジメントシステムを導入しており、事業所目標を設定し、それに沿った形で各部署もそれぞれの環境側面にたいして取り組むべき項目を目標として掲げて現在継続しております

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区道修町2-6-8	氏名	大日本住友製薬株式会社 代表取締役社長 野村 博
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医療用医薬品の製造および販売 全国に事業所があるが、大阪府下には、本社、研究所、工場(2018年度末に閉鎖、2020年度に売却済み)、支店・営業所などの拠点がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	32,832 t-CO <sub>2</sub>	25,818 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	35,126 t-CO <sub>2</sub>	27,559 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	1.9%	-5.2%	-8.6%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	1.5%	-5.6%	-8.4%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(空調面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>事業所毎に「温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値」が異なることから、「密接な関係を持つ値」として大阪研究所では「空調面積」、茨木工場・総合研究所では「空調面積x稼働率」、他の事業所では「延床面積」を設定した。基準年度の事業所毎の「原単位」を算出後、排出量の最も多い大阪研究所を基準とする「換算係数」を求め、各事業場の密接な関係を持つ値を「空調面積」に変換して全体の原単位を算出することとした。なお、換算係数は計画期間中は固定値とすることとした。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>空調温度管理の徹底、未使用エリアの消灯や空調オフ、通期でのクールビズ・ウォームビズの推進等ソフト対策を実施し、全事業所で日々省エネ・節電対策に取り組んでいる。また、平準化対策として太陽光発電やコージェネレーション設備を活用している。2018年度実施した拠点再編の影響により原単位分母が減少し、かつ閉止事業場から総合研究所および大阪研究所への部署異動に伴って両研究所の活動量が増加したため、原単位ベースで削減率-8.6%となった。</p>
<p>ただし、拠点再編によるエネルギー利用の効率化や継続的な省エネ努力により温室効果ガス排出量は基準年度から21%削減している。</p>

(2)推進体制

<p>取締役会で定めた環境基本方針のもと、全社レベルで環境活動に取り組むため、コーポレートガバナンス担当執行役員が委員長を務める環境委員会(年2回開催)を設置し、全社レベルで環境活動に取り組んでいます。環境委員会では、取締役会で定めた環境基本方針のもと中期環境計画や年度実施計画を審議・策定するとともに、全社環境活動のレビューを行っています。さらに各事業場においても、事業場環境安全委員会を定期的に開催し、全社方針および目標に基づいて主体的な管理・推進体制を構築しています。</p>
<p>それぞれの事業場の活動内容に則した環境マネジメントシステムのもと、全従業員が積極的に環境負荷削減に取り組んでいます。</p>

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区柳之町西3丁3番1号	氏名	株式会社ダイネツ 代表取締役社長 葛村 安弘
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		日本標準産業分類、小分類256熱処理業に該当し、大阪府内において2工場の操業を行っている		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	8,542 t-CO <sub>2</sub>	7,072 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,612 t-CO <sub>2</sub>	7,163 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	1.0 %	-2.2 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.0 %	-2.5 %	-9.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 生産量 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
原単位＝温室効果ガス排出量÷生産量	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>効率の良い操業により温室効果ガスの排出量の削減に努めたいところであるが、コロナ禍の中で受注が増えず生産効率の悪化で削減には至らなかった。 電気需要期についてはコージェネレーションの稼働により買い電力の抑制を図った。</p>
--

(2) 推進体制

<p>社長を中心に毎月の月例会議でエネルギー使用状況の報告を行い、評価している。 また設備の更新や修繕によるエネルギー削減について検討している。</p>
--

## 実績報告書

届出者	住所	寝屋川市新家1丁目9番1号	氏名	大八化学工業株式会社寝屋川工場 工場長 橋本 好史
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		化学薬品の製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	3,740 t-CO <sub>2</sub>	3,343 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,930 t-CO <sub>2</sub>	3,513 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) %	5.9 %	-0.2 %	-3.6 %
削減率(平準化補正ベース)		5.9 %	-0.1 %	-3.4 %	-8.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

削減の取組として電灯のLED化、蒸気配管の保温改修・不良蒸気トラップの取替などを実施してきましたが、削減率は原単位ベースで大幅な未達となりました。来年度より、日本がパリ協定を批准したことを考慮し、削減率は排出量ベースに切り替えます

(2) 推進体制

弊社はISO14001の認証登録を受け、全社で環境対策に取り組んでいます。寝屋川工場の本計画期間中の取り組みは、固定ロスの低減であり具体的には、省エネ設備・機器の導入、設備見直しによるエネルギーロスの低減です。推進体制は、全社EMS委員会－支部EMS委員会(各工場)－各部門となります。

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府池田市ダイハツ町1-1	氏名	ダイハツ工業株式会社 代表取締役社長 奥平 総一郎
特定事業者の主たる業種		31輸送用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		①自動車、産業車両、その他各種車両およびその部品の製造、販売および修理 ②各種の発動機、その他諸機械器具類およびその部品の製造、販売および修理		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	67,956 t-CO <sub>2</sub>	56,650 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	72,673 t-CO <sub>2</sub>	60,994 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	20.7%	3.3%	5.7%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		20.7%	3.3%	5.5%	16.1%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

ダイハツ工業の池田地区では、2017年度比△16.7%のエネルギー削減を達成。これは ブース送気ファンの風量適正化や、生産の工程集約などの設備改善、現場の日常管理徹底によるもの。今後も池田を含む全社でCO2排出量削減に取り組みます。

(2)推進体制

<全社取組み体制>

- ・ISO14001:2015の全社統合認証を取得(H29.7)。社長をトップとした環境マネジメントシステムで環境への取組み体制で推進
- ・生産CO2削減、再エネ導入のワーキンググループを設置、CO2排出量の削減に向け活動実施

# 実績報告書

	大阪府大阪市北区中之島3-6-32				ダイビル株式会社
届出者	住所		氏名		代表取締役 園部 俊行
特定事業者の主たる業種			69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			主にオフィスビルを中心として、東京と大阪、札幌合わせて28棟の物件を所有賃貸運営しており、大阪府内においては12棟のうち、10棟を実質運営している。(この内、2棟については、物件を一括賃貸して、温室効果ガス排出に関わる設備等の使用権限が、借主にあるため除外)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	20,678 t-CO <sub>2</sub>	19,047 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	23,013 t-CO <sub>2</sub>	21,183 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	0.5%	2.9%	6.8%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	0.4%	2.9%	6.8%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内各物件の延べ面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>目標年度の㎡については、対象ビルの延べ床面積を合計した数値を記載。毎年度の報告においては、空室の影響のあるビルは、延べ床面積に稼働率を反映し設定する。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2020年度について、昨年度比較より原単位ベースでの削減率6.8%を達成。                  要因としては、一部事業所の閉館による延べ床面積の縮小および昨年度より継続実施している各事業所での照明LED化の推進が挙げられる。                  また、新型コロナウイルスの影響を受け、一部テナントの退室および各テナントの出勤率が低下し各ビル全体の消費エネルギーの低下(削減)につながったと思慮する。</p>
--

(2)推進体制

<p>当社は予めより環境保全に関する行動指針を制定しており、その指針に基づいて温暖化対策にも取り組んでいる。大阪府内においては、大阪営業部、建設・技術統括部及び管理会社(ダイビル・ファシリティ・マネジメント株式会社)が連携し、各ビル現場での温室効果ガス排出削減のための省エネ対策を実施、推進している。</p>
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府和泉市あゆみ野2-8-1	氏名	ダイバア株式会社 代表取締役 遠藤博之
特定事業者の主たる業種		25はん用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		玉軸受・ころ軸受製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	5,332 t-CO <sub>2</sub>	4,171 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,629 t-CO <sub>2</sub>	4,766 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) %	3.0 %	21.2 %	18.2 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	15.9 %	12.1 %	11.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度は、集中浄化装置のインバータ化により1.70t-CO<sub>2</sub>/月削減、ハイグロマスターコアプレッサー予防保全により1.15t-CO<sub>2</sub>/月削減、照明器具のLED化により0.95t-CO<sub>2</sub>/月削減等計画通りに対策実施できた。今後も省エネ機器の導入による温室効果ガスの削減につとめるとともに、無人化取組みや段短活動による生産性向上をし、原単位削減につなげる。

(2) 推進体制

社長を委員長とする地球環境保全委員会の部会として、省エネ部会が地球温暖化対策・省エネ推進に係る活動をしています。活動は、半月毎に各事業所の製造部長が生産技術部長と協議して作成した環境管理計画に基づき、月毎に活動結果をまとめてフォローを行っています(活動のフローはISO 14001に合致しています)。基本、目標値はグループ企業全体の事務局が中期計画で基準年や削減率を設定し、弊社でブレークダウンする形をとっています。

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市淀川区田川2-1-11	氏名	株式会社ダイヘン 代表取締役社長 蓑毛 正一郎
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>全国で3事業所、6支社、2工場、大阪府内に1事業所、1工場を所有</p> <p>変圧器、配電用機器（電力会社向け）、クリーン搬送ロボット、プラズマ発生用電源・自動整合機、受変電設備、太陽光発電用パワーコンディショナ、ワイヤレス給電用電源システム、溶接機・切断機、産業用ロボット等の設計、製造、販売及びサービスを行っている。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	4,409 t-CO <sub>2</sub>	4,620 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,081 t-CO <sub>2</sub>	5,240 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	-10.7 %	4.2 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-9.3 %	3.9 %	5.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 工場の生産金額 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度は、工場耐震対策工事や工場レイアウト変更等に合わせて、LED照明878台、大型空調機5台、トッランナー変圧器2台の更新を行った。  
新本社ビルVPP実証(エネルギーマネジメント制御)の実施。

(2) 推進体制

ダイヘングループ全体で地球温暖化防止対策に取り組むため、社長を最高経営者とする環境マネジメントシステムの導入を行い、2003年10月にISO14001を認証取得した。2006年度から海外関係会社に環境マネジメントシステムを導入し、推進している。2020年度も引き続き更新審査を受審した。

実績報告書

届出者	住所	東京都江東区木場2-18-11	氏名	株式会社 大丸松坂屋百貨店 代表取締役社長 澤田 太郎
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		全国で大丸、松坂屋として主店舗16店舗を出店する百貨店であり、大阪府内では3店舗の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	33,525 t-CO <sub>2</sub>	26,946 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	37,833 t-CO <sub>2</sub>	30,668 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	2.5%	7.4%	7.7%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	2.5%	7.5%	6.9%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積×営業時間)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

大丸梅田店 363472千㎡・h 松坂屋高槻店 129336千㎡・h  
 大丸心斎橋店本館 333684千㎡・h (本館 265465千㎡・h + 南館 68219千㎡・h)  
 ※新型コロナウイルス感染症まん延による休業 ▲34日間 年間330日営業 ※営業時間短縮▲1h  
 826492千㎡・h/364日×330日=749292千㎡・h  
 749292千㎡・h/11h×10h=681175千㎡・h

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により大阪エリア3店舗につきましては休業・時短営業を余儀なくされ、経営的にも極めて大きな打撃・影響を受けた。そのような状況の中、会社としてはコスト削減の徹底に取り組み、設備投資は安全・安心に関わるもの以外は中止・延期せざるを得ず、効率化・平準化に関わる設備投資は実施できなかったが、これまで実施してきた基本的な節電・省エネを再認識するため従業員ひとりひとりに経営が様々にメッセージを伝えるなど「今全員でできること」を徹底して実施した。
2019年度に実施した社用車の一部を除くEV化(75台中69台をEV化)に伴い、ガソリン消費量が大幅に減少した。

(2)推進体制

全社的に温暖化対策に取り組む為、環境マネジメントシステムの導入を行い、平成15年2月にISO14001を認証取得しています。社長を長に全社環境管理組織を設置し、毎月の進捗状況を社内報にて全従業員に周知・報告することで自覚教育を実施しており、環境マネジメント推進に関する業務の従事者に対する専門的な教育・訓練を定期的実施しながら本体制を継続してまいります。
当社はESGへの取組を宣言し、持続可能な社会を実現するために「人々と共に、地域と共に、環境と共に」の方針のもと「低炭素社会の実現」を掲げ、省エネにつながるあらゆる対策を更に踏み込んで実行します。

## 実績報告書

届出者	住所	東京都品川区西五反田2丁目20番4号	氏名	タイムズモビリティ株式会社 代表取締役社長 川上 紀文
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>●自動車、オートバイ、自転車の賃貸業</li> <li>●旅行業務の取扱業</li> <li>●損害保険代理業</li> <li>●自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業</li> <li>●自動車、オートバイ、自転車の売買、車庫の賃貸業</li> <li>●自動車、オートバイ、自転車の修理業</li> <li>●自動車部品、オートバイ部品、自転車部品、自動車用品、オートバイ用品自転車用品の販売</li> <li>●食料品、清涼飲料水、日用雑貨品の販売</li> <li>●その他、前各号に附帯関連する一切の事業</li> </ul>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	5,206 t-CO <sub>2</sub>	16,832 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,206 t-CO <sub>2</sub>	0 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	5.9%	-6.2%	-477.5%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		4.0%	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

低燃費車の導入、ハイブリッド車及び電気自動車の導入を推進し、3年～5年で新車に入替してるが、組織変更により自動車の総台数が大幅に増え、燃料使用量が大幅に増えたため。
--

(2)推進体制

低燃費車の導入、ハイブリッド車及び電気自動車の導入を推進し、3年～5年で新車に入替
---

## 実績報告書

届出者	住所	静岡県静岡市駿河区大坪町2-26	氏名	太陽建機レンタル株式会社 代表取締役 真鍋 貢
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		レンタカー、建設機械等の物品賃貸業を営み、 全国130店舗を出店、うち大阪府内では5店舗を出店している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	3,220 t-CO <sub>2</sub>	4,628 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,236 t-CO <sub>2</sub>	4,654 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	0.9 %	0.6 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.8 %	0.5 %	-43.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>・2020年度は新たな取り組みはありません。</p>
-------------------------------

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・社員社有車のエコドライブ、車両定期点検整備に継続して取り組んでいます。</li> <li>・省エネ対策として支店照明設備にLED照明を推進中、大阪府内では実績はありません。</li> <li>・温暖化対策として取り扱いレンタカーの一部にエコカー(ハイブリッド・エコディーゼル)を採用する。</li> </ul>
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市旭区森小路1丁目2-27	氏名	株式会社 大洋工作所 代表取締役社長 辻 克之
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		電子部品の表面処理（電気めっき等）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	20,824 t-CO <sub>2</sub>	19,434 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	23,737 t-CO <sub>2</sub>	22,113 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.4 %	19.3 %	2.8 %
		削減率(平準化補正ベース)	3.3 %	17.9 %	3.2 %
		吸収量による削減率	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 付加価値高 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
原単位＝温室効果ガス排出量(t-CO <sub>2</sub> )÷付加価値高(億円) <付加価値高の定義> 総売 - (材料費 - 副材料費 - 公消消耗材料費 - 一般消耗材料費 - 外注費) = 付加価値高	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

1) 航空機関係の受注が新型コロナウイルスの感染の影響で急激に減少しているが車載関係の受注が回復してきている。付加価値高としては、横ばいである。 2) 各地区の温室効果ガスの削減活動(特に交換電球LED化による電力量の削減)の効果がでてきている。(年間606本:交換済み) 3) 2018年度以降も基準年度対比3%を達成していくためHPM・CO <sub>2</sub> 削減推進委員会を1回/月温室効果ガスの削減活動に積極的に取り組みました。水冷エアコン・冷凍機の空冷化を実施した。
--

(2) 推進体制

1) ISOデジタル部会の実施(1回/月) 2) HPM・CO <sub>2</sub> 削減推進委員会の実施(1回/月) 3) 平準化:社内会議を午後から午前に変更しエアコン及び照明の電気の平準化を図りました。(継続) 4) 平準化:社内会議やお客様との会議をWEBで実施することによりエアコン及び照明の電気の平準化を図りました。
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府柏原市河原町5-32	氏名	大和板紙株式会社 代表取締役社長 北村 貴則
特定事業者の主たる業種		14パルプ・紙・紙加工品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		板紙製造業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	21,993 t-CO <sub>2</sub>	18,116 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	23,137 t-CO <sub>2</sub>	19,049 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.1 %	1.8 %	0.3 %	0.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.9 %	0.4 %	0.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

製品製造時のロット数量をまとめて段取り替えの時間を削減する。
--------------------------------

(2) 推進体制

月に一度役員(社長、専務、常務、工場長)が出席する会議にて電気、熱の使用状況を報告して、省エネの提案を行い決済をもらう
---

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府茨木市南耳原1丁目2番1号	氏名	大和製罐株式会社 大阪工場 工場長 光法 克之
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に金属容器（アルミ缶、スチール缶、キャップ）の製造を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	43,648 t-CO <sub>2</sub>	40,501 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	46,976 t-CO <sub>2</sub>	43,455 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	-18.8 %	-23.3 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-17.3 %	-21.0 %	3.3 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪工場の製造製品出荷量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>最終第3年度となる2020年度は、原単位ベースで3%の削減となり目標を達成する事ができました。バキュームポンプの新設による局所化や、高効率インバーター機を内蔵したプレス機への更新など、CO2削減を目的とした設備投資が結果となって現れました。尚、基準年度と同じ電気事業者(第1年度、第2年度とは異なる電気事業者)と契約したことで、</p> <p>第1年度、第2年度の電気事業者よりCO2排出係数が約0.104t-CO2/kwh小さくなっています。</p>
---

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・弊事業所にて、定期的に「G&amp;SE会議」「ONE会議」を開催し、設備の問題点と併せて、省エネ対策案・省エネ実施状況について打ち合わせを行い、省エネルギー活動を推進していきます。</li> <li>・また全社においては、品質保証部環境課に事務局を設置し、各事業所からの毎月の電気の使用量、燃料の使用量の報告を受け、CO2の削減の実施状況を取り纏め、事業所間の比較を含め、省エネルギーの推進体制をとっていきます。</li> </ul>
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市水走2-2-27	氏名	大和精工株式会社 代表取締役社長 池田 圭宏
特定事業者の主たる業種		32その他の製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、自動車部品加工、農業機械溶接組立、厨房機器組み立て、自動販売機関連商品組立をしており、全国で三工場設立している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	5,693 t-CO <sub>2</sub>	4,155 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,296 t-CO <sub>2</sub>	4,615 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0%	10.4%	13.3%	16.1%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	10.8%	13.6%	15.8%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
生産数量を分母とし、第一・第二工場では数量が大きく異なる為、重み付け合算により分母を求めます。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>第二工場でエネルギー監視システムの運用を開始。デマンドの見える化と警報による電力抑制、コンプレッサー電力の見える化と監視による適正電力調整を実施。ノー残業デーも継続推進し電力削減に貢献。フォークリフトのバッテリータイプへの更新も推進した。また、第二工場はコロナ禍の影響で生産数は減少したが、効率の良い生産が出来たと考えられる。</p>
--

(2)推進体制

<p>本社工場である、第一工場、第二工場では、ISO14001を認証習得しており、環境マネジメントシステムを確立、維持し、継続的な改善活動をおこなっています。 環境負荷の低減を通じて温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制対策をおこない、あらゆる事業活動の中で、環境保全活動を推進します。</p>
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市北区梅田 三丁目3番5号	氏名	大和ハウス工業株式会社 代表取締役 芳井 敬一
特定事業者の主たる業種		6総合工事業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		戸建住宅、賃貸住宅、マンション、住宅ストック、商業施設、事業施設事業等を主として行っており、生活基盤産業への総合的な事業を展開しています。		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	8,578 t-CO <sub>2</sub>	5,678 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,757 t-CO <sub>2</sub>	6,052 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	1.5 %	15.6 %	2.2 %	26.0 %
削減率(平準化補正ベース)		1.5 %	17.7 %	-0.1 %	30.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 延床面積 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

コロナウイルスの影響によって緊急事態宣言が発令され、テレワーク推進(出社率減)を行っており、結果的に電気及びガスの使用量が大幅に減少していることが原因と推定します。 また、自社施設の竣工や支店の移設、駐車場の所有権移管により合計面積が約4600㎡(-4%)減少しています。
---

#### (2) 推進体制

当社では、環境ビジョンに定めた「環境理念」、「環境活動重点テーマ」、「環境行動指針」をもとに、中期環境行動計画「エンドレス グリーンプログラム」を3ヵ年ごとに策定するとともに、定期的に環境推進委員会を開催し、環境活動レビューや今後の取り組みについての討議を行うなど、環境活動を推進しています。
また、事業所の環境パフォーマンスデータをイントラネット上で収集・集計できる環境情報システムを構築し、活動実施状況を把握・管理しています。

# 実績報告書

届出者	住所	大阪市淀川区新高3丁目9番14号 (ピカソ三国ビル7階)	氏名	田岡化学工業株式会社 取締役社長 佐々木 康彰
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		精密中間体（医薬・農薬中間体、樹脂原料）、機能材料（合成染料、接着剤）、化成品（ゴム用薬品、樹脂添加剤）など有機化学薬品の製造、販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	10,899 t-CO <sub>2</sub>	9,386 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,311 t-CO <sub>2</sub>	9,768 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-5.6 %	-9.6 %	2.3 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-5.9 %	-10.0 %	2.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( エチレン換算製品生産量 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>設備更新時の高効率設備採用、原単位の改善等温室効果ガス排出原単位削減努力を行っている。前年度に比べ2.3%改善した結果となった。</p>
---

(2) 推進体制

<p>省エネルギー専門部会を組織し、エネルギー管理統括者、エネルギー企画推進員、エネルギー管理者の指導の下、各部門に省エネルギー担当者を配置し、省エネルギー及び電気の平準化使用を推進する。 各部門・各年毎に省エネルギー推進計画を立案実施し、省エネルギー推進部会で進捗をフォローする。</p>
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区難波5丁目1番5号	氏名	株式会社 高島屋 代表取締役 村田 善郎
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主に衣料品、雑貨、食料品の販売を行っており、全国に17店舗を出店し、うち、大阪府内では3店舗の出店を行っております。		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	24,093 t-CO <sub>2</sub>	20,802 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	27,925 t-CO <sub>2</sub>	24,219 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-12.3 %	1.4 %	1.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-12.2 %	1.0 %	1.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(建物総延床面積×総営業時間)
(A) 建物総延床面積(千㎡) (B) 総営業(使用)時間(千h) 生産数量=(A)×(B)とする。※店舗すべてを合算し、原単位を算出。	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナの影響により、各店共に営業時間の短縮により使用量が少なかった。</li> <li>その為にエネルギー使用量及び、元単位の減少に繋がった。</li> <li>・高島屋として全店舗対象として夜間残業照明の削減に取り組み、エネルギー使用量削減を行った。</li> </ul>	
---	--

#### (2) 推進体制

基本は環境PDC Aサイクルに則り毎月の進捗状況を確認。本社主催の環境・社会貢献委員会⇒店長主催の環境部会⇒総務部主催の環境保全委員会を通じ、全従業員末端まで情報が浸透する組織を構築しています。また、年に2度、年間の進捗状況を確認する場を設置し、目標未達の時には是正処置報告書を本社に提出し、改善策を講じる仕組みとなっています。エネルギー使用状況は月々の会議体のなかで、トップから全従業員まで共有できており、そのデータに基づき軌道修正を適切に行なうことができました。	
半年に一度、営業部単位に取組の中間チェックを行い、推進体制の維持・向上に努めました。特にエネルギー関連は前年の反動や気温の影響を受けやすいため、3年単位の変化にも配慮しました。	

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市桃園町2-1	氏名	高槻市 市長 濱田 剛史
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>本市（人口約35万人）地域内の</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校、図書館、福祉施設等各種施設の整備</li> <li>・道路、公園、上下水道等の生活環境の整備</li> <li>・廃棄物処理等のサービス提供</li> </ul> <p>など、地方自治法に基づいて、住民生活に直接関係する事務を処理する。</p>		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	65,610 t-CO <sub>2</sub>	81,022 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	68,808 t-CO <sub>2</sub>	83,441 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	10.6 %	-17.1 %	-43.9 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		10.6 %	-16.2 %	-41.3 %	-21.3 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>令和2年度と基準年度を比較すると、事務事業活動(事業所と自動車)による温室効果ガスの排出量は、26,910t-CO<sub>2</sub>と7,220 t-CO<sub>2</sub>(21.2%)減少したものの、一般廃棄物の焼却に伴う温室効果ガスの排出量は、54,113t-CO<sub>2</sub>と22,633t-CO<sub>2</sub>(71.9%)増加しました。前者の主な要因として、全庁的に継続して省エネルギー対策や新エネルギー設備の率先導入を進めていることなどが挙げられます。</p>	
<p>後者の主な要因として、ごみ減量の啓発などにより焼却ごみ量は約2%減少しているものの、焼却ごみに含まれる廃プラスチックの組成率が約6.2ポイント増加したことなどが挙げられます。</p>	

### (2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・全庁的に温暖化対策に取り組むため、環境マネジメントシステムを構築し、運用している。</li> <li>・市長を環境管理統括者とし、各施設にエコ推進員等を置き、全庁的に温暖化対策に関する取組を推進するとともに、年4回研修等を実施し、環境マネジメントシステムや環境問題に対する知識の共有化を図っている。</li> </ul>	
--	--

## 実績報告書

		大阪市中央区道修町4丁目1番1号		武田薬品工業株式会社 代表取締役社長 クリストフ ウェバー
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医薬品の研究、製造、販売を行っており、大阪府内に本社、工場、営業所などを有している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	66,123 t-CO <sub>2</sub>	40,437 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	70,737 t-CO <sub>2</sub>	43,499 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	7.3 %	10.8 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	6.7 %	10.3 %	21.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪工場空調床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2020年度は工場内建物の電気使用量の見える化を行い、Webで各建物の電気使用量が確認出来る事になり従業員への省エネルギーへの意識付けができた。また、昨年度に引続き工場のエネルギー管理部門と現場担当者間で省エネルギー施策について協議を行い、使用量削減等に取り組んだ。</p> <p>今年度も引続き蒸気ロスの撲滅を重点項目とし、月に一度工場の主配管、減圧弁廻りのパトロールを行ない、蒸気漏れ、適正な減圧等の点検を実施した。</p> <p>これら施策の他、一部工場の閉鎖により、エネルギー使用量が減少した。</p>
--

(2)推進体制

<p>全社組織として各部門の環境責任者で構成される「環境委員会」を設置している。その下には、「環境」「省エネルギー」「防災」の小委員会を設置し、実務責任者レベルで、それぞれの事項に関する施策を推進、実施している。さらに、工場ごと、例えば大阪工場では「大阪工場省エネルギー委員会」を設置し、温室効果ガスの排出および人工排熱の抑制対策など、中期計画や年度計画に基づいた具体的な活動を推進している。</p>
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区本町4-1-13	氏名	株式会社 竹中工務店 取締役社長 佐々木 正人
特定事業者の主たる業種		6総合工事業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		貸事務所業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	23,765 t-CO <sub>2</sub>	22,152 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	26,879 t-CO <sub>2</sub>	25,024 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	2.7 %	4.0 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.6 %	4.2 %	7.0 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

排出量ベースでの比較では、基準年度比6.8%の減となりました。コロナ禍によるテナント従業員、館内利用者の減少に加え、共用部LED化の積極的な推進や、毎月の会議にて管理会社とエネルギー使用状況把握を実施し、エネルギー削減方策について継続的に協議したことが、温室効果ガス削減に寄与したものと考えます。

(2) 推進体制

当社執行役員でエネルギー管理統括者を筆頭に、省エネ推進委員会のメンバー、保有物件毎のエネルギー管理員にて定期的にエネルギー使用状況の把握、対策の検討・推進を進めています。

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府吹田市豊津町1-33	氏名	株式会社ダスキン 代表取締役 山村 輝治
特定事業者の主たる業種		95その他のサービス業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		おそうじや衛生用品の定期訪問レンタルサービスから清掃・害虫駆除に関する高度なプロの技術サービス、ミスタードーナツを主としたフードサービスまで、さまざまな事業をフランチャイズ展開している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	11,665 t-CO <sub>2</sub>	8,652 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	13,386 t-CO <sub>2</sub>	9,909 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	8.8 %	19.8 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	9.3 %	20.4 %	26.0 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・低売し店舗の閉店による温室効果ガスの削減</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響による店舗の営業時間の短縮やエネルギーマネジメント強化による削減</li> <li>・エネルギー使用量が一番多い工場に効率化を図る新システムを導入したことによる削減</li> </ul>
---

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪販グループ、生産工場ではISO環境マネジメントシステムの適切な運用を実施する推進体制が整備されている。</li> <li>・フードグループでは、エネルギーマネジメントシステムを導入し、適切な運用を実施する推進体制が整備されている。</li> </ul>
---

# 実績報告書

		大阪市北区扇町2-4-20		公益財団法人田附興風会医学研究所北野病院 理事長 岩井 一宏
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		昭和3年財団の事業として開設され、平成13年9月には新病院が開院し、病床数685、医師287名（研修医含む）からなる総合病院であり、臨床医学研究所も併設されています。1日平均外来患者数は、約1,421名 1日平均入院患者数は、約520名で、活発な診療活動を行っています。また、臨床医学研究、基礎医学研究、若年医師の育成活動を行っています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	11,106 t-CO <sub>2</sub>	11,075 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,854 t-CO <sub>2</sub>	11,810 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.2 %	-1.8 %	-6.9 %
削減率(平準化補正ベース)		3.2 %	-1.6 %	-1.5 %	-6.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 事業収入 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>新型コロナウイルスの感染拡大で当院も他院同様に、受診控えによる外来・入院患者が減少し、また、同対応病棟を立ち上げた為、一般病床をその間休床せざるを得ない状況となった。それに伴い事業収入が昨年に比べ約4%減少しました。更に昨年12月に、敷地内に新館(8階建 延床面積(約8,000㎡ 床面積約14%増))が竣工し、建物の使用を開始しましたので電気・ガスの使用量が増加しました。また建物内では、換気量を増加させる為に、窓を開放する対策を実施した事により冷暖房に必要なエネルギー増加に繋がってしまった。</p>
---

(2)推進体制

<p>大阪府温暖化防止条例により病院の温暖化防止への取組に対する推進体制を検討しており、病院全体に幅広く協力される様、検討会の実施や院内掲示板による啓蒙活動等の取組も検討している。</p>
--

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市岩田町2-3-1	氏名	タツタ電線株式会社 代表取締役社長 宮下 博仁
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		・電線・ケーブル類およびその付属品の設計・開発及び製造、販売、サービス、環境分析を行なっている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	14,145 t-CO <sub>2</sub>	14,791 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	15,457 t-CO <sub>2</sub>	16,069 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.2 %	5.3 %	12.2 %
削減率(平準化補正ベース)		3.3 %	5.3 %	12.4 %	11.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪工場総換算生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>工程ごとの原単位を算出し、基準となる工程の原単位で割った数字を換算係数とします。その工程ごとの換算係数に工程ごとの換算生産高を掛けたものが、換算生産量になります。最後に、温室効果ガス総排出量を換算生産量の合計で割ったものを、原単位としました。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度は、2017年度と比べ生産量が17%増加して原単位が下がったこともあるが、2018年度建屋2棟LED照明更新2019年度コンプレッサー3台更新、各設備モータを高効率電動機採用、変圧器更新、2020年度チラー2台更新、各設備モータをインバータに更新を行い原単位11%の削減となった。
--

(2)推進体制

環境保全活動を推進するにあたり、環境目的・目標を設定し、環境マネジメントシステムの継続的な改善と、省エネルギーに努め、温室効果ガス排出量の削減を図っています。
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市港区築港4丁目1-1	氏名	株式会社辰巳商会 代表取締役 西豊樹
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		海運業、港湾運送業、倉庫業、自動車運送業、航空貨物代理店業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	8,348 t-CO <sub>2</sub>	6,946 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,781 t-CO <sub>2</sub>	7,351 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-1.0%	10.0%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.3%	-1.3%	10.0%	16.3%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

トラック事業では、カーボンニュートラルの取組みとして軽油以外の動力、水素や電気の取組みの検討を進めていく。乗務員に対しては、エコドライブの実践、指導、教育をしており継続していく。  
港湾運送事業では、昨年より取扱貨物量は若干減少しておりハイブリッド荷役機械を一部導入していることで軽油使用量も減少して削減率が高くなったと思われる。

(2) 推進体制

グリーン経営取得による取り組み 【自動車】 1. エコ運転の励行(急発進、急加速、速度違反等の禁止) 2. アイドリングストップの励行 3. デジタルタコグラフによる運行管理及び指導 1. 倉庫】 1. 不要照明の消灯(作業時50%消灯等) 2. 倉庫内施設の保守点検、整備

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市西淀川区御幣島5-1-1	氏名	田中亚鉛鍍金株式会社 代表取締役社長 田中 雄
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に鉄鋼建造物の溶融亜鉛めっきを行っており、府内では大阪市と堺市において稼働しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	6,850 t-CO <sub>2</sub>	6,963 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,044 t-CO <sub>2</sub>	7,169 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	0.8 %	-0.8 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.8 %	-1.0 %	-2.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

55kwコンプレッサーを22kwインバーターコンプレッサーに交換した。

熱中症対策として着色工場に大型換気扇5台を設置したことにより電気使用量が増加した為原単位が削減できなかった。  
本社工場で鍍金クレーンの改修工事で約1カ月生産を止めたことにより固定エネルギーが増加し原単位が改善されなかった。

(2)推進体制

工場長を本部長とする温暖化対策本部を設置し、半期ごとに対策の進捗状況を報告し現状改善等を検討する。

## 実績報告書

	大阪府堺市堺区遠里小野町2-4-26				株式会社 田中食品興業所
届出者	住所			氏名	代表取締役 田中 利明
特定事業者の主たる業種			9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			製菓・製パン用フラワーペースト、製菓用カスタード、あん製品、ジャム製品、製菓材料等の製造販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	3,440 t-CO <sub>2</sub>	3,308 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,726 t-CO <sub>2</sub>	3,586 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1%	-3.6%	-4.3%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	-3.5%	-4.0%	3.8%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

基準年度と比べて生産量が16.5%減少したことで、使用エネルギーが3.9%減少した。これにより削減率が3.9%となった。2020年度はコロナ禍の影響で生産量が減少し、それにより排出量は減少しましたが、小ロット多品種による非効率生産は継続されており、2021年度においては複数ロット生産に取り組み、生産効率の改善に努めたい。

(2)推進体制

本社工場において環境マネジメントシステムISO14001を自社運用に切り替えました。今後は自社で運用し、環境保全と環境負荷の少ない製品開発に努め、省資源・省エネルギーを進めていきます。

# 実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区道修町3-2-10	氏名	田辺三菱製薬株式会社 代表取締役社長 上野 裕明
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>当社は医療用医薬品を中心とする医薬品の製造・販売を行っています。府内には、大阪市淀川区に省エネ法・第一種エネルギー管理指定工場の加島事業所があります。また、大阪市中央区に本社があります。さらに、大阪府内のテナントビルに数か所の営業所があります。</p>		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日～			
2021 年	3 月	31 日 (3年間)			
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度			
温室効果ガス総排出量	9,976 t-CO <sub>2</sub>	7,242 t-CO <sub>2</sub>			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,832 t-CO <sub>2</sub>	7,882 t-CO <sub>2</sub>			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	8.2 %	19.2 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	8.1 %	19.2 %	27.3 %
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)	
<p>計画第3年度である2020年度の温室効果ガス排出量は、基準年度の2017年度に比べ、排出量ベースで 27.5%、平準化補正ベースで27.3%の削減を達成しました。これは、2021年度に予定されている加島事業所の閉鎖を受けて、一部の機能を使用停止したことにより起ります。今後も閉鎖に向けて施設の使用停止を順次実施し、エネルギー使用量を削減します。また、2020年度は、新型コロナウイルスの蔓延による在宅勤務の増加も削減の要因になっています。一方、社有車については、2017年度に比べ、保有</p>	
<p>台数が132台から118台、ガソリン使用量が119klから76klに減少しました。ガソリン使用量の減少についても、新型コロナウイルスの蔓延による営業活動の自粛が影響していると考えられます。</p>	
(2) 推進体制	
<p>社長を統括者とする環境安全管理体制を構築し、その審議機関として経営執行会議メンバーによる環境安全委員会を組織しています。さらに、グループ全体の環境保全活動の統括部門として環境安全室を設置し、当社グループの環境安全に関わる課題の企画・推進を行っています。一方、省エネ法/温対法の対応としては、環境担当執行役員をエネルギー管理統括者、環境安全室長をエネルギー管理企画推進者に任命し、当社のエネルギー管理を推進しています。</p>	
<p>第1種エネルギー管理指定工場である加島事業所では、エネルギー管理員および各部署の代表で組織する省エネ委員会を定期的に開催し、エネルギー使用状況の確認、削減目標・計画の策定等を実施しています。</p>	

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市御厨栄町4-1-10	氏名	学校法人 谷岡学園 理事長 谷岡 一郎
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		教育事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	4,734 t-CO <sub>2</sub>	3,820 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,316 t-CO <sub>2</sub>	4,233 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	3.9 %	7.9 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	4.1 %	9.3 %	20.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 延床面積 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度では、基準年度と比較した場合の温室効果ガス削減率は20.1%となり、削減目標である基準年度比3%の目標を達成いたしました。主な要因といたしましては、既存校舎における照明のLED化が考えられますが、それ以上に新型コロナウイルス感染症対策のため、オンライン授業が展開され、各教室の稼働率が著しく低下したためと判断しています。

(2) 推進体制

エネルギー管理統括者及びエネルギー管理企画推進者を任命しており、年9回開催される学園設置校の事務局長、事務長が参加する会議にて、省エネルギー活動に関する協力を依頼し、各設置校において省エネルギー活動を実行するなど、対策の推進に努めています。

## 実績報告書

実績報告書			
届出者	大阪市北区茶屋町10番2号 茶屋町西再開発ビル(NU茶屋町)	氏名	茶屋町西再開発ビル区分所有者集会 会長 福井 康樹
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		区分所有者集会として、ビルの管理、運営 地下2階 地上9階 主に物販 (地下1階一部飲食店・地上8・9階飲食店)	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	2,985 t-CO <sub>2</sub>	2,752 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,059 t-CO <sub>2</sub>	2,813 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1%	1.1%	-1.3%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	1.1%	-0.9%	8.1%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>夏季に於ける冷熱源機器の運転パターン見直しを行う予定としましたが、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う緊急事態宣言発出(臨時休館、営業時短要請等)の影響によりコージェネレーションシステム及び冷温水発生機の運転時間が短縮しガス使用量が減少した結果、2020年度温室降下ガス削減率は7.9%となっています。</p>
--

(2)推進体制

<p>当ビルの管理運営を委託しております阪急阪神ビルマネジメント㈱は阪急阪神ホールディングス㈱のグループ会社であり環境対策及び温暖化防止に関しては、阪急阪神ホールディングス㈱の推進体制を主体とします。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府貝塚市港16-1	氏名	チヨダウーテ株式会社 工場長 清水 秀幸
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		石膏ボード製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	7,113 t-CO <sub>2</sub>	5,126 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,604 t-CO <sub>2</sub>	5,572 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	0.8 %	1.4 %	16.6 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.8 %	1.3 %	15.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>昨年に引き続きボイラーの定期点検及び燃焼室の掃除、蒸気コンプレッサーの安定稼働を行うことで温室効果ガスの排出量の抑制を図ることが出来た。 またコロナウィルスの影響もあり生産量が基準年度より約13.6%減少。計画的に在庫調整(生産停止日を設け)を行なう事でエネルギー使用量を抑え、温室効果ガスの排出量を削減することが出来た。</p>
--

(2)推進体制

<p>全社的に温暖化対策に取り組むため、石膏ボードで使用している原紙を100%再生紙を使用しています。 また、令和2年度までに設備改善及び既設照明設備のLED化を進め、ボイラーの定期点検・燃焼室の掃除を行うとともに、蒸気コンプレッサーの安定稼働を行い温室効果ガスの排出量削減に努めます。</p>
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市東住吉区矢田 2丁目14番19号	氏名	学校法人 塚本学院 理事長 塚本邦彦
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		大学・短期大学・専門学校・幼稚園における学校教育		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間						
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)						
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量						
区分	基準年度( 2017 )年度		前年度( 2020 )年度			
温室効果ガス総排出量	7,125 t-CO <sub>2</sub>		6,793 t-CO <sub>2</sub>			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,080 t-CO <sub>2</sub>		7,822 t-CO <sub>2</sub>			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO <sub>2</sub>			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況						
区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	1.5 %	-0.1 %	4.7 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.3 %	-0.7 %	3.2 %	
吸収量による削減率		%	%	%	%	
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )						
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)						

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)	
① エアコンの計画的な更新	② 照明のLED化を計画的に実施 ③ 教職員に対し前年度エネルギー使用実績を説明し、エネルギー管理への取組みを周知した ・上記 温室効果ガスの排出抑制を行うと共に新型コロナウイルスにより2020年4月～5月緊急事態宣言が発令され大学では構内立入禁止、その後の遠隔授業対応により教室の使用が少なくなり、結果として温室効果ガスの削減目標の削減率が例年より大きくなりました。
④ 電気の需要の標準化対策として、大学の電力デマンド超過予測時の電力使用抑制対応の実施(熱源機器一時強制停止等)	
(2) 推進体制	
① 「省エネルギー推進委員会」による方針、目標を再度決定し、学院全体それぞれの取組み項目を定める ② 設備面では、省エネルギー設備への更新、導入を計画的に実施する	
① 電気の需要の平準化のため、設備面では、夜間電力使用設備の導入、管理面では、最適運転開始、終了時間を設定し、運転時間の効率化を図る ② 場所別、用途別に室温を設定し、最適化を図る	

## 実績報告書

届出者	住所	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 住友不動産 新宿グランドタワー	氏名	TIS株式会社 代表取締役社長 岡本 安史
特定事業者の主たる業種		39情報サービス業		
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		情報処理サービスにおける、データ処理のアウトソーシング事業及びハウジング等のデータセンター事業		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

#### (2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	11,094 t-CO <sub>2</sub>	7,149 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,759 t-CO <sub>2</sub>	8,385 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

#### (3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減率(原単位ベース)	3.0 %	1.6 %	0.7 %	13.1 %
削減率(平準化補正ベース)		%	1.3 %	0.4 %	11.4 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(CPU使用電力量)
<p>データセンターとオフィスがあり、「温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値」をデータセンターはCPU使用電力量(MWh)、オフィスは延床面積(m<sup>2</sup>)とします。届出の手引きに則り【m<sup>2</sup>】→【MWh】の換算係数を2017年実績値より0.057【MWh/m<sup>2</sup>】とする。  <math>11141.8/10303.9【m^2/t-CO_2】 = 8889.2/440.6【MWh/t-CO_2】 \rightarrow 延床面積【m^2】 \times 0.057【MWh/m^2】 = 面積あたりのCPU使用電力量【MWh】</math></p>	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度は、大阪センター(2020年5月末閉鎖)にてコンピューター機器の撤去や共用設備の停止が進んだことにより、削減目標を達成しました。
--

#### (2)推進体制

多様化する温暖化対策に向けて、TIS全社の省エネルギー推進を行うTIS省エネ推進会議ならびに、TISデータセンターの省エネルギー施策を推進するTISデータセンター環境推進会議にて温暖化対策推進に関する協議を行っています。
--

# 実績報告書

届出者	住所	東京都板橋区坂下3-35-58	氏名	D I C株式会社 代表取締役社長 猪野 薫
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>・主な事業内容は印刷インキ、有機顔料、合成樹脂等の製造・販売である。国内事業所として本社、2支店・10工場、研究所、美術館、国内外グループ会社として174社を有しており、大阪府内には堺工場と大阪支店がある。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	22,138 t-CO <sub>2</sub>	21,008 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	23,328 t-CO <sub>2</sub>	22,133 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	4.5 %	6.0 %	-5.3 %	-10.3 %
削減率(平準化補正ベース)		4.5 %	6.4 %	-5.1 %	-10.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年に対し、生産数量が88.2%とコロナ影響により減少した。しかし、使用エネルギー量は、98.5%と若干の減少であり、CO<sub>2</sub>排出量は基準年比94.3%である。 増加要因は、高エネルギー使用品目の増加、夏場の猛暑による空調負荷の増加があげられる。一方、減少原因は、各部署の省エネ施策と太陽光パネル効果、電力事業者のCO<sub>2</sub>排出係数の減少である。</p>
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギー管理体制として委員長、副委員長、委員、アドバイザー及び事務局(原動グループ)とエネルギー管理士で構成された省エネルギー推進委員会を組織。</li> <li>・定期的に省エネ推進委員会を開催し、堺工場全体の省エネ計画に対する実績と各部署の対策の進捗を確認。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ推進委員を通じ、各部署のエネルギー管理、省エネ施策の推進、夏季と冬季の昼間の節電推進、エネルギー管理標準の推進、スチームトラップ・空調機器・圧縮空気の漏洩・保温配管の熱損失等の各種点検を実施。</li> </ul>

# 実績報告書

届出者	住所	東京都中央区日本橋3-7-20	氏名	DICグラフィックス株式会社 代表取締役社長執行役員 甲斐敏幸
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		印刷インキ・印刷関連機材製造販売。東京に本社を置き、全国9工場で生産活動を展開している。大阪府には、枚方市に関西工場を置き、生産活動を展開している。2009年10月1日にDIC株式会社、ザ・インクテック株式会社双方のインキ事業を分割し、共同で新会社を設立した。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	3,098 t-CO <sub>2</sub>	303 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,488 t-CO <sub>2</sub>	358 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0%	-2.5%	-1.3%	-119.8%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-2.4%	-0.5%	-131.0%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

国内全社において、生産品目の見直しが行われ、当事業所は、2020年6月閉鎖に向け、生産量が減少したため、原単位が悪化した。
---

(2)推進体制

事業所活動において、ISO14001マネジメントシステムを採用し、工場長を最高経営層として事業所内組織を組成して環境活動を推進している。省エネ推進委員会を設置し、年間削減テーマを選定し、進捗管理を行っている。
--

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市大正区船町1-3-47	氏名	テイカ株式会社 代表取締役社長執行役員 山崎 博史
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		各種化学工業薬品（界面活性剤・各種硫酸・無公害防錆顔料・酸化チタン他）の製造販売を行っており、国内に3工場（大阪府内1工場・岡山県内2工場）、大阪に本社、東京に支店があります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	8,675 t-CO <sub>2</sub>	9,163 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,341 t-CO <sub>2</sub>	9,860 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-2.2 %	-7.9 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-2.3 %	-7.7 %	-12.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>コロナの影響等による生産減少及びエネルギー消費の多い製品の生産増加、さらに新規製品の試作検討増加から、省エネ対策を計画的に実施しているにもかかわらず、エネルギー使用原単位は昨年よりも悪化した。</p>
---

(2) 推進体制

<p>大阪工場は環境マネジメントシステムの認証を取得しており、継続して同システムの活動において省エネルギーの推進に努めています。また、毎月のエネルギー使用状況を報告し、従業員への省エネに対する意識向上を図るとともに、定期的に省エネルギーを目的とした環境関連会議を開催し、大阪工場だけでなく岡山工場等も含めた全社的な省エネルギー推進も継続実施しています。今後もこの体制を維持し省エネルギー推進に努めます。</p>
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市北区大淀中1-1-20	氏名	株式会社テルウィンコーポレーション 代表取締役 森田 雅実
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主にホテル業を営んでおり大小宴会場及びレストラン・フィットネス施設等を有している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	6,533 t-CO <sub>2</sub>	4,940 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	0 t-CO <sub>2</sub>	0 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	0.2%	1.1%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度については、コロナ禍の影響による観光業を中心に稼働率の低下となり、エネルギーの使用量も比例した削減効果となる。只、過去3年間の推移から考えても、省エネルギー化に特化した設備機器や社内の認知度が大きく向上した結果とは言い難く、両面の対応策が今後の課題と言えます。

(2) 推進体制

施設管理部が主導し社長を中核に、省エネルギー推進委員会を通じて設備投資・省エネルギー化の啓蒙活動を推進して参ります。

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市永和2-7-30	氏名	社会福祉法人 天心会 理事長 東 司
特定事業者の主たる業種		85社会保険・社会福祉・介護事業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		小阪病院：精神科・神経科・内科（537床）デイケアセンター他 看護施設 フローラ：看護施設（90床） <span style="float: right;">看護専門</span> 学校：3年課程全日制（定員50名） 特別養護老人ホーム ヴェルディ八戸ノ里：全個室（100室） 他 <span style="float: right;">-</span>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	3,753 t-CO <sub>2</sub>	4,062 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,795 t-CO <sub>2</sub>	4,205 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.1 %	-2.4 %	-2.2 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-2.3 %	-5.5 %	-10.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 延床面積 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスによる感染防止対策として、館内の換気を励行した為、空調負荷が大幅に増大してしまった。来年度も同程度のエネルギー使用量になることが予想されているが細やかな空調設定を行い削減を実施していく。</li> </ul>
---

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・週一回の定例会議にて空調管理の徹底及び不要照明消灯等の協力要請を行う。</li> </ul>
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市美原区太井 6 7 3	氏名	東亜熱処理株式会社 代表取締役社長 藤木 孝太郎
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		金属熱処理加工業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	3,569 t-CO <sub>2</sub>	2,805 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,763 t-CO <sub>2</sub>	2,959 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	5.5 %	9.4 %	-0.3 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	6.3 %	10.0 %	-0.3 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

生産数量の大幅な減少に対して生産設備の稼働台数調整が難しい状況であった。
--------------------------------------

(2) 推進体制

環境管理活動での内容及び結果を全社員で共有し省エネ活動・資源の有効活用に取り組んでおります。
--

## 実績報告書

届出者	住所	茨木市南目垣1丁目5-12	氏名	桃栄金属工業株式会社 代表取締役社長 中根 栄二
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に建設機械のトラックピン・トラックブッシュの生産を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	6,085 t-CO <sub>2</sub>	4,665 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,789 t-CO <sub>2</sub>	5,231 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-3.8 %	11.8 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-3.6 %	11.8 %	23.0 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

弊社の電力使用量は、生産設備の使用が大半を占めている。 生産が落ちている為、排出量ベースで23.8%削減できているが、 をを原単位として考えれば、順調に削減目標が達成できていると考えられる。	生産量
---	-----

(2) 推進体制

環境管理委員会による社員教育に努め効率よく対策を進める。
------------------------------

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府茨木市目垣2-34-21	氏名	株式会社東海大阪レンタル 代表取締役 村松健一
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		建設機械リース&レンタル		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	395 t-CO <sub>2</sub>	31 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	395 t-CO <sub>2</sub>	0 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	88.7 %	89.1 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(当社大阪地区総売上)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

貸出時にアイドリングストップの実施を伝えています。
---------------------------

(2) 推進体制

事務所内照明をLED化。計画的な車両入れ替え。アイドリングストップ運動推進。社有車のハイブリット化(順次購入済)
--

## 実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区丸の内1丁目 2番1号	氏名	東京海上日動火災保険株式会社 関西業務支援部長 磯田 卓
特定事業者の主たる業種		67保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		損害保険業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	5,947 t-CO <sub>2</sub>	5,333 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,758 t-CO <sub>2</sub>	6,102 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	2.0 %	5.1 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.0 %	5.2 %	9.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

従来通りエアコンの設定温度および稼働時間を全社的に統一しているが、2020年度は在宅勤務が増えたことやLED化により電力使用量が抑制されたと思われる。
---

(2) 推進体制

専任部署である経営企画部CSR室(2020年度より経営企画部サステナビリティ室に名称変更)が、社内に対する地球環境保護の取り組み推進を担い、各種の施策を企画・運営している。また、各部・支店・グループ会社のリーダークラス(管理職)から選ばれた「CSRキーパーソン(2020年度以降はサステナキーパーソン)」が、各職場での環境保護活動の推進を図っています。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市西区築港新町2-6-1 東京製綱株式会社 堺工場	氏名	東京製綱株式会社 代表取締役社長 原田 英幸
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		①堺工場：主として鋼材線材を原料とし、熱処理・亜鉛めっき・伸線・より線・製綱の設備を有し、ワイヤ及びワイヤロープの製造及び加工を行っている。 ②いこらも～る泉佐野：大型商業施設		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日～			
2021年	3月	31日 (3年間)			
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度			
温室効果ガス総排出量	17,702 t-CO <sub>2</sub>	16,569 t-CO <sub>2</sub>			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	19,465 t-CO <sub>2</sub>	18,035 t-CO <sub>2</sub>			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	-4.8%	-1.8%	-4.0%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-3.7%	-0.7%	-2.9%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産トンと換算生産トンの合計値)				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

①堺工場 2020年度は基準年(2017年)と比較し生産量が17%減少しており、炉の操業改善による燃料削減や、めっき鉛炉の断熱材更新などの省エネ施策を実施したが、生産量減による原単位悪化の影響が大きく削減率を達成できなかった。
②いこらも～る泉佐野 コロナウィルス蔓延により、テナント営業を一部休業した影響で、電気・ガス共に使用量が減となった。

(2) 推進体制

①堺工場：①-a. 設備部署内にてエネルギー原単位分析会議(1回/月)を実施し、結果を工場長に報告しており、工場長は事業部内会議で内容を報告し、事業部長が全社事業部会議にて内容を報告し、活動が全社に周知される。①-b. 工場内の管理職以上が出席する定例会議(1回/週)にて設備Gのリーダーが省エネルギー推進活動の進捗を報告し、工場全体へ周知している。 ②いこらも～る泉佐野：二酸化炭素削減推進に関しては、いこらも～る泉佐野運営室統括マネジャーを二酸化炭素管理責任者とし、二酸化炭素管理組織を制定している。
活動内容としては、毎月年度目標及び月度目標を設定し削減値の確認及び対策の検討を実施し、テナント会等を利用し従業員への教育、訓練及びテナントへの啓蒙実施をしている。

## 実績報告書

	大阪府寝屋川市中木田町13-2				株式会社 東研サーモテック
届出者	住所			氏名	代表取締役社長 川崙 隆司
特定事業者の主たる業種			24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		自動車・建機その他の金属部品の熱処理を行っており、近畿・中部地方に11事業所を置き、大阪府内では5事業所が操業している。			

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	25,598 t-CO <sub>2</sub>	15,957 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	26,833 t-CO <sub>2</sub>	16,805 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.1 %	17.7 %	31.8 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	17.6 %	31.9 %	32.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府下事業所の総生産実績)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>同業他社との協力で、製品アイテムを整理し生産ロスタイムを改善。 エネルギー効率の高い大量生産設備を積極的に導入。各工場より生産移管し、それぞれに点在していた老朽化設備を廃止。</p>
--

(2) 推進体制

<p>28年度より、国内全事業所の生産体制を統括する「生産本部」の本部長が、省エネ法のエネルギー管理統括者を兼任する事となり、各種対策のスピードアップにつながると思われる。上記の「非効率工程移管と高効率工程への変更」は、その一例である。</p>
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市北区堂島1-6-20	氏名	堂島アバンザ管理株式会社 代表取締役社長 甲斐 啓史
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		不動産の受託・管理・運營業務		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	10,277 t-CO <sub>2</sub>	9,858 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,434 t-CO <sub>2</sub>	10,987 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	-3.1 %	0.1 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-2.9 %	0.2 %	4.0 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

ビル全体の省エネルギー取り組み及びコロナ禍の影響もあり、電気使用量並びにガス使用量が減少し温室効果ガスの削減につながったものと考えられる。
---

(2) 推進体制

毎日の熱源運転状況を確認し、月毎にデータを整備の上、熱源運転の改善を実施している。また、各テナントへは、エネルギー使用量の情報提供を実施している。(1回/月)
---

## 実績報告書

	大阪府八尾市北亀井町1丁目5番33号				東伸熱工株式会社
届出者	住所			氏名	取締役社長 竹内靖明
特定事業者の主たる業種			24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			金属熱処理加工を行っており、八尾の本社工場と東大阪工場の二工場が大阪府内にあります。大阪府以外には小松工場（石川県小松市）と三重工場（三重県桑名市）の二工場があり、全部で四工場があります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	18,959 t-CO <sub>2</sub>	15,172 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	19,453 t-CO <sub>2</sub>	15,605 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	0.7 %	0.5 %	-2.0 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.8 %	0.5 %	-2.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 熱処理生産売上 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第1、第2年度と照明の高効率化(LED化)やバーナー更新時の高効率品の選択を主に進めた。  
第3年度は新型コロナの影響が大きく、受注量が減り、間欠運転や空炉、炉の立上げ立下げ等が増えたことで、生産(売上)に直接起因しないエネルギーの消費が増えた。

(2)推進体制

2005年本社(八尾)・東大阪・小松(石川県)の三工場でISO14001の認証取得、2006年に三重(桑名市)工場の拡大認証の審査を受診し取得。全社で環境マネジメントシステムの体制が構築出来てます。また当社環境方針の基本理念として「熱処理加工を通して地球の視野にたち、自主的、かつ積極的に、地域社会と地球環境の保護活動を全社的に推進する。」と定めており、社員一丸となつての活動を推進します。



# 実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区有楽町 一丁目2番2号	氏名	東宝株式会社 代表取締役社長 島谷 能成
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		1. 映画 映画の製作、売買及び賃貸借、テレビ放送番組の制作及び販売、映画パンフレット及びビデオソフトの製作並びに販売、商品化権に関する事業、その他 1. 演劇 演劇の企画、製作及び興行 1. 不動産経営 土地・建物の賃貸借、その他		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	4,937 t-CO <sub>2</sub>	3,837 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,444 t-CO <sub>2</sub>	4,251 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-1.0 %	1.4 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-1.2 %	1.2 %	22.0 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

店内の照明LED化工事及びコロナウイルスの影響による営業停止により前年と比べてエネルギー使用量、温室効果ガス排出量が大幅に低下。今後より一層の環境配慮行動と実施を進め、CO2総排出量の削減に努めます。
--

(2) 推進体制

特定事業所には省エネルギー推進委員会を設置し、その中で省エネルギー対策を積極的に推進致します。本計画書では上記委員会にて掲げた取り組みを反映したものとしています。
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区久太郎町3-6-8	氏名	東洋アルミニウム株式会社 代表取締役 楠本 薫
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に八尾製造所でアルミニウム箔の圧延、アルミニウム箔の加工（印刷、切断、その他）を行っており、大阪本社（管理・販売等）を大阪市内に持っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	25,100 t-CO <sub>2</sub>	23,415 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	26,976 t-CO <sub>2</sub>	25,164 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.1 %	1.7 %	10.2 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	1.7 %	10.2 %	20.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

省エネ活動及びプロダクトミックスの変化によりエネルギー消費量は原単位で削減が達成できた。今年度も継続して省エネ活動を推進していく。
---

(2)推進体制

主力の生産拠点である八尾製造所においては、ISO14001を認証取得しており毎月省エネ、温室効果ガスの排出量を管理し、PDCAの改善サイクルを回して排出量削減を目指していく。
---

## 実績報告書

	大阪府大阪市西淀川区福町 1丁目6-20				株式会社 TONE Z 代表取締役社長 大山照雄
届出者	住所				氏名
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業			
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		金属熱処理の受託加工専門業者で、西日本に5工場を有し大阪府内においては大阪工場の1工場だけです。工業炉を60基以上保有している第1種エネルギー管理指定工場で、24時間操業が基本になっており工業炉の加熱エネルギーは都市ガス(13A)と電気の2種類です。顧客は多岐に渡っており、主な業種は鉄鋼、造船、自動車、建設機械、農業機械、産業機械等である。熱処理品としては圧延丸棒鋼、型打鍛造品、鋳造品、各種歯車、機械部品等である。			

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	10,968 t-CO <sub>2</sub>	9,655 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,381 t-CO <sub>2</sub>	10,043 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0%	3.3%	3.4%	-2.9%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	3.5%	3.3%	-3.2%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(生産量)
--	-------

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

温室効果ガスの削減目標について、第3年度(2020年度)の原単位ベースの削減率は、基準年度(2017年度)に比べ、-2.9%でした。  
 また、平準化補正ベースの削減率は基準年度(2017年度)に比べ、-3.2%でした。

(2)推進体制

大阪工場は周辺環境の変化によって、都市型の熱処理工場への変革期にきており、ISO14001の環境目標にも省エネの項目を織り込んで工場長を中心に推進体制を確立しています。  
 四半期毎には、社長・管理責任者を中心に環境目標の進捗状況の確認を行っています。

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府泉南市樽井六丁目29番1号	氏名	東洋クロス株式会社 代表取締役社長 小田 尚伸
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		PETフィルム、クロス、塩ビレザーの製造加工		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	12,758 t-CO <sub>2</sub>	12,228 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	13,400 t-CO <sub>2</sub>	12,728 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	4.0%	21.9%	22.2%	29.5%
削減率(平準化補正ベース)		4.0%	21.9%	22.2%	30.2%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

主たる製品の生産量が増加したため、原単位が改善できた。
-----------------------------

(2)推進体制

樽井事業所は「エネルギー指定工場」であり、「ISO14001」の認証の取得済み。これら推進体制の下で各対策を実施します。
--

## 実績報告書

届出者	住所	東京都港区港南2-13-40 東洋水産株式会社	氏名	東洋水産株式会社 代表取締役社長 今村 将也
特定事業者の主たる業種		47倉庫業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		冷蔵倉庫業		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	3,929 t-CO <sub>2</sub>	3,434 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,318 t-CO <sub>2</sub>	3,733 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.0 %	-8.1 %	-6.4 %	12.6 %
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-7.8 %	-6.3 %	13.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

フロン冷凍機を省エネ型自然冷媒機器に順次更新と外気侵入を抑制することにより温室効果ガス排出抑制に努めています。 『取組』 1) 2019年度 トラックバース扉(20番～34番)を更新 2) 2019年度 1階・3階 F級冷凍倉庫を省エネ型冷凍機に更新済み。 3) 2020年度 2階・4階 F級冷凍機と超低温冷凍機を自然冷媒機器に更新済み。	
・電気需要の平準化を図るため、夜間に倉庫内を過冷却運転することで昼間電力量を抑制する取組を実施。	

#### (2) 推進体制

1) 平成23年 ISO14001認証取得 2) 平成29年 エネルギー管理講習出席(社員1名出席) 3) 毎年エネルギー使用量を集計し分析を行っております。使用量については本社CSR広報部に報告	
--	--

## 実績報告書

		茨木市東宇野辺町1番81号		東洋製罐株式会社
届出者	住所		氏名	茨木工場 工場長 中田 浩友
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		茨木工場：アルミ・スチールコイルを用いて飲料缶用空缶を製造 大阪工場：プラスチック容器、主にペットボトル等を製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	74,040 t-CO <sub>2</sub>	87,971 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	80,339 t-CO <sub>2</sub>	95,731 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) %	3.0 %	-0.9 %	-15.2 %
削減率(平準化補正ベース)		4.6 %	-1.1 %	-21.8 %	-15.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内事業所別の総生産数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

茨木工場では、前年度に比べ生産数が増加しましたが、エネルギー消費の少ない製品を前年より多く生産しエネルギー使用量原単位を削減(2019年度比97.4%)しました。  
 大阪工場では、生産数の割にエネルギー消費が多い製品を生産したことによりエネルギー使用量原単位が前年度より増加(2019年度比102.7%)しました。  
 この対応として、日々の生産活動の中で、待機中設備の電力及びエア量の削減や照明設備のLED化、乾燥炉待機中の低燃焼等省エネ活動を推進しましたが、温室効果ガス原単位削減目標は達成できませんでした。

(2)推進体制

温暖化対策等に取り組む為、環境マネジメントシステムISO14001を含む、統合マネジメントシステム(TMS)を導入し、承認取得しております。各事業所毎にTMS委員会を置き、毎月開催しております。全社的に毎月エネルギー使用量を報告、把握し、事業所(製品)毎のエネルギー使用量及び原単位を比較し現状の改善を推進しております。

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市浪速区桜川1丁目7番18号	氏名	東洋テック株式会社 代表取締役社長 池田 博之
特定事業者の主たる業種		95その他のサービス業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		機械警備、ホームセキュリティ、輸送警備、施設警備、受託管理業務、ビル総合管理業務、保険代理店業務、工事・機器販売、不動産業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	1,710 t-CO <sub>2</sub>	1,997 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,776 t-CO <sub>2</sub>	2,068 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	2.8 %	5.8 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	3.0 %	5.3 %	-16.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

業務が拡大していく中で排気量の少ない軽自動車を選定し導入した。BEMSについては、本社及び本社営業部以外の導入は見送られ今後の課題となった。クールビズ・ウォームビズの実施については全社を挙げて実施しており、今後も継続して行い、温室効果ガスの削減に努める。

(2) 推進体制

本社以外でのBEMSの推進を継続実施、クールビズ・ウォームビズの実施を全社を挙げて実施、無駄な電気は消灯させ、エアコン等の設定温度も、暖房19度・冷房28度とすることを遵守させる。  
車両関係では単位発熱量の高いディーゼル車からガソリン車への完全移行を目標とし、普通乗用車から軽自動車、低燃費車等への移行促進も継続実施する。

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市桜町1番5号	氏名	東レフィルム加工株式会社 高槻工場長 広瀬 史扶
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主にプラスチックフィルムの製膜、加工を行っている。全国で3工場あり、大阪府内では当工場のみである。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	7,254 t-CO <sub>2</sub>	6,934 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,995 t-CO <sub>2</sub>	7,651 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-0.5 %	3.1 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-0.6 %	3.2 %	5.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(製品出荷量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

昨年度は、熱源の保温強化や製造プロセスの改善による工程安定化などが功を奏し、目標を大きく上回る削減率を達成することが出来た。	削減率を達成
--	--------

(2) 推進体制

高槻工場長を委員長とした省エネ委員会を、隔月で実施していたが、更に強力に省エネを推し進めるため、毎月開催へと変更した。そこで各部署の省エネ活動報告や、新たな省エネ提案の協議などを行い、更なる省エネに取り組んでいる。
---

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府門真市新橋町2番11号	氏名	東和薬品株式会社 代表取締役社長 吉田 逸郎
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医療用医薬品の製造・販売 府内の事業所数は本社1・工場1・研究所3 営業所5・事務所1の計11箇所		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	9,041 t-CO <sub>2</sub>	9,873 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,795 t-CO <sub>2</sub>	10,720 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.3 %	16.7 %	21.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.2 %	15.9 %	19.4 %	21.4 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 原料使用量: トン )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>クリーンルーム環境維持のための室内空調システムにおける消費エネルギーは、生産数量の変動に関わらず、一定量である。基準年度である2017年度については生産数量が少なく、原料使用量もそれに伴い低くなったが、クリーン環境維持のためのエネルギー消費量は固定値で変わらないため、稼働率が高いときと比べ、非効率な運用となり、2017年度原単位は悪い数値となった。2018年度以降は生産量増加に伴い、原料使用量増加し、2018年度には高効率ボイラーへの更新(4台)も行い、原単位が減少し、温室効果ガス削減率が良好であった。</p> <p>電力の購入先を関西電力だけでなく、2019年10月より営業所・事務所(家賃に電気代含む事業所を除く)新電力の別会社に切り替えた。今後も様々な手法を検討し、温室効果ガス削減を進める。</p>
---

### (2) 推進体制

<p>全社的に温暖化対策に取り組むため、各事業所・部門から選抜されたメンバーにて構成される省エネpart(全社安全衛生管理委員会事務局会議内に環境分科会を設立し、省エネ委員会を省エネpartと改名)を設置し、環境・省エネとともに温暖化対策について対策立案や活動推進を行っています。また、温室効果ガスの排出削減に努めて参ります。</p>
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市荒本西3-4-5	氏名	株式会社 トークンリースサービス 代表取締役 権藤圭介
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		高所作業車レンタル業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	657 t-CO <sub>2</sub>	158 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	657 t-CO <sub>2</sub>	0 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	-86.5 %	33.5 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

自社で給油する軽油量が減少したため。
--------------------

(2) 推進体制

アイドリングストップ等、エコドライブの推奨
-----------------------

# 実績報告書

届出者	住所	神奈川県秦野市曾屋201	氏名	株式会社 トープラ 取締役社長 新藤 芳之
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		金属製品製造業(小ねじ、ボルト、タッピンねじの製造及び販売)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	3,709 t-CO <sub>2</sub>	2,729 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,053 t-CO <sub>2</sub>	2,989 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	6.1 %	9.2 %	2.4 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	6.0 %	9.2 %	2.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
原単位 = CO <sub>2</sub> 換算エネルギー量(電力+LPG+都市ガス) / (材料使用量 + 熱処理量)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

20年度はコロナ影響により生産量が減少したため効率が悪化 原単位の削減幅は19年度未満となった
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・会社全体として安全環境部環境課が統括し環境マネジメントシステムを運用</li> <li>・1回/月 省エネ委員会を開催し各拠点の環境状況及び対策の進捗確認を実施</li> <li>・1回/年 マネジメントレビュー会議を開催し一年間の環境活動と結果を確認、翌年の活動内容を決定</li> </ul>
--

## 実績報告書

		大阪府門真市深田町4-11		株式会社トーモク 代表取締役 中橋 光男
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		14パルプ・紙・紙加工品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に段ボールシート・ケースの製造販売を行っており、全国で17工場あるうち、大阪府内では1工場で製造販売を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	2,942 t-CO <sub>2</sub>	3,186 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,137 t-CO <sub>2</sub>	3,359 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	10.5 %	-1.8 %	-2.2 %
削減率(平準化補正ベース)		10.5 %	-0.6 %	-1.0 %	6.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2020年度の削減目標に対して削減実績が未達でございます。生産性の向上が期待値を下回った事が要因でございます。今後、更なる生産性の向上により温室効果ガスの排出削減に努めて参ります。</p>
---

(2) 推進体制

<p>全社的に温暖化対策に取り組むため、環境マネジメントシステムの導入を進めており、大阪府内においては平成16年3月に当大阪工場がISO14001を認証取得し、ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを構築し、全従業員参加のもと環境保全活動の推進に努め、環境汚染の予防と環境負荷の継続的改善に努めています。</p>
--

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府茨木市宿久庄2-10-2	氏名	トールエクスプレスジャパン株式会社 代表取締役社長 山本 龍太郎
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		一般貨物自動車運送事業（特別積合せ貨物運送含む）を営み、近畿地区で18箇所、うち、大阪府内で5箇所の配送拠点を設置し、府内全域の配送を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	6,347 t-CO <sub>2</sub>	5,507 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,471 t-CO <sub>2</sub>	5,604 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.0 %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	2.8 %	8.1 %	5.3 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.2 %	8.4 %	5.4 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 輸送量 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

主に以下の項目を継続して実施することで、基準年度に比べ、走行距離・燃料使用量が減少し、温室効果ガスの排出を大きく抑制することが出来ました。

- ・定期的な車輛入替
- ・車輛の日常点検指導
- ・車輛1台毎に目標燃費を定め、毎月燃費を掲示し、エコドライブによる燃料使用量の削減
- ・物量に応じた車輛の適正配置(支店間転用等)による輸送効率の向上

また、基準年度に比べ、物量・電気使用量・灯油使用量も減少しています。

(2) 推進体制

担当者を選任し、エコドライブの推進に力を入れられる体制を整えました。エコドライブの実施方法や実施による効果を再度全社へ周知したり、毎月ランキング形式で燃費を掲示するなど、ドライバーの意識向上・エコドライブの習慣化に繋がるよう、工夫しながら取り組んでおります。

実績報告書

届出者	住所	大阪市西区南堀江4丁目2番5号	氏名	株式会社十川ゴム 代表取締役社長 十川 利男
特定事業者の主たる業種		19ゴム製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ゴムホース、工業用ゴム製品、ビニール樹脂製品の製造販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,319 t-CO <sub>2</sub>	2,930 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,563 t-CO <sub>2</sub>	3,160 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-1.7%	1.3%	11.8%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-2.0%	1.0%	11.4%	
吸収量による削減率		%	%	%	%	

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

全社としては、2017年度実績＝3,319t-CO<sub>2</sub>に対し、2020年度実績＝2,930t-CO<sub>2</sub>となりました。  
内訳としては、堺工場で358t-CO<sub>2</sub>(3,177⇒2,819)の減少、本社で3t-CO<sub>2</sub>(95⇒92)の減少、自動車で28t-CO<sub>2</sub>(47⇒19)の減少となっております。削減率(排出量ベース)については、削減目標3%のところ削減実績11.8%となっております。新型コロナウイルス感染拡大により生産高が減少し、結果として目標を達成することになりました。また、堺工場では下記①～③を実施しております。

- ①モーターのインバーター化による消費電力量の削減。
- ②LED化による消費電力量の削減。
- ③風呂蒸気レス化による消費ガス量の削減。

(2)推進体制

省エネ法に基づくエネルギー管理委員会を開催し、省エネ性など温室効果ガス削減に重点を置いた中長期計画を立案・実行していくことで、全社として省エネルギー・省資源化活動に取り組んでおります。  
また、運用面においては、各部門が設定した環境目標について、環境管理委員会にて進捗状況を管理しております。なお、堺工場においては、平準化対策として、下記3点も実施しています。  
次年度以降、効率的な生産と温室効果ガスの排出抑制対策により、さらなる削減に努めていきます。

- ①コンデンサーのON・OFFで電気力率調整
- ②トラップチェッカーによる蒸気漏れの早期発見
- ③ボイラーブロー回数管理によりガス使用量の削減

# 実績報告書

	大阪府高槻市上田辺町19番8号				都市クリエイト株式会社
届出者	住所			氏名	代表取締役 前田晋二
特定事業者の主たる業種			88廃棄物処理業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			廃棄物の収集運搬・再資源物の収集運搬・道路維持メンテナンス等の車両を営業車も含め、200台程保有し、その内大阪府内には合計160台程保有しております。又、空き缶・空き瓶・ペットボトルの再資源化工場1施設、ダンボール再資源化工場を4施設、産業廃棄物中間処理工場を4施設、金属類再資源化工場1施設を大阪府内に設置し再資源化を行っております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	6,125 t-CO <sub>2</sub>	6,069 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,281 t-CO <sub>2</sub>	6,274 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0%	10.2%	5.3%
削減率(平準化補正ベース)		3.3%	10.1%	4.9%	7.5%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

令和2年度、産業廃棄物処理施設1つが本格的に始動したため処分を中心に受注量が増加し、取り扱い物の処理と運搬量が増加しました。その分電力使用量は増加したように思います。環境配慮型車両を中心に車両入替をし、運搬コースの見直し効率化をしたため、台数が減少し、燃料使用数量は減少しました。

(2)推進体制

平成14年にISO14001を認証取得して以来14年間にわたって環境マネジメントシステムを継続的に運用しております。これによる管理規定・手順書による省エネの推進、省資源、省電力の活動、また従業員への環境教育・訓練の実施等、省エネルギーのみならずあらゆる環境に関する活動を行ってまいります。

## 実績報告書

届出者	住所	東京都台東区台東1-5-1	氏名	凸版印刷株式会社 代表取締役社長 磨 秀晴
特定事業者の主たる業種		15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		印刷物等の企画、制作、製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	7,363 t-CO <sub>2</sub>	5,564 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,139 t-CO <sub>2</sub>	6,177 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.3 %	16.5 %	21.9 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.3 %	16.2 %	21.7 %	24.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度は主に工場内の空調制御や加湿設定の見直しにより削減に取り組みました。 さらなる改善を目指し、業務の効率化や生産ロス削減など個別に目標を立て省エネに取り組んでいます。
---

(2) 推進体制

IS014001の仕組みに準じた自社の環境マネジメントシステムを実施し、工場長が環境管理責任者として全体を統括し、各職場の部門長が実行責任者となって全従業員で継続的に取り組んでいます。
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府三島郡島本町桜井3-14-1	氏名	トッパン・フォームズ関西(株) 代表取締役社長 二橋 高弘
特定事業者の主たる業種		15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ビジネスフォーム製造、関連印刷、データプリント及び後処理加工全般を主に行っている。(大阪府以外では兵庫県、広島県内で稼働中)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	7,395 t-CO <sub>2</sub>	7,064 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,173 t-CO <sub>2</sub>	7,813 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	12.4 %	14.6 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	12.5 %	14.7 %	16.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 延床面積 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H25年度工場建て替えによる設備更新と工場集約(H27年～H30年)により、総合的なエネルギー削減率は大幅に削減した。</li> <li>・ エネルギー管理を防災センターにて集中管理する事により、各部門のエネルギー使用状況を一括管理し、効率的な運用を図った。</li> <li>・ 事務所の空調設備の温度管理・照明設備の適切な管理を実施し、省エネを図った。</li> </ul>
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成18年4月大阪府全事業所でISO14001を認証取得し、温暖化防止を含めた環境負荷管理を実施。</li> <li>・ 環境に関わる指標の目標実績は、月次管理委員会で報告し、PDCAを継続的に実施。</li> <li>・ 今後、全社的エネルギー管理体制を一層充実し、CO2削減目標を達成する。</li> </ul>
---

## 実績報告書

届出者	住所	富山県高岡市昭和町3-2-12	氏名	トナミ運輸株式会社 取締役社長 綿貫 勝介
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		一般貨物自動車運送事業（特別積み合わせ運送を含む）を主力として、全国85カ所の営業所があり、大阪府内には、5カ所の営業所と2カ所の管理部門がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	10,364 t-CO <sub>2</sub>	10,019 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,688 t-CO <sub>2</sub>	10,334 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	0.7 %	2.6 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.7 %	2.3 %	3.4 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>エコドライブの推進や低公害車・低燃費車の導入等の取組を積極的に取り組んだ結果、温室効果ガスを削減することができた。</p>
--

(2) 推進体制

<p>当社は、トラックを使用していることから、①エコドライブの推進 ②低公害車・低燃費車の導入 ③モーダルシフトの推進 等の環境問題への取組を行っている。事業所ではLED照明や省エネ機器の導入も積極的に行っている。</p>
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府寝屋川市仁和寺本町 4-20-38	氏名	トナン輸送 株式会社 代表取締役 早川 聖
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		大阪府内において、大型・中型・小型、計89台の 貨物自動車を所有し、運送業務を行っているもの。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2023 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	5,160 t-CO <sub>2</sub>	4,200 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,182 t-CO <sub>2</sub>	4,223 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	3.1 %	2.3 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.2 %	3.1 %	2.2 %	18.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

企業における安全配慮義務の社会的要求の過重、ドライバーの高齢化、コロナによる仕事の減少、温暖化に伴うエアコン使用の制限の緩和による温室効果ガス削減と相反する事態を生んでいます。削減実施の困難さを痛感しています。
---

(2) 推進体制

コロナ、猛暑、マスクと例年に無い事由が発生しており苦戦しています。各部署での部門会も密を避けるため開催を見送っています。体制が上手く機能しない状態が続いております。知恵を出し出来ることから取り組みます。
---

## 実績報告書

届出者	住所	埼玉県草加市苗塚町577番地	氏名	富安金属印刷株式会社 代表取締役社長 菊井 治
特定事業者の主たる業種		15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		印刷業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	7,251 t-CO <sub>2</sub>	6,060 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,502 t-CO <sub>2</sub>	6,293 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	4.7 %	8.7 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	4.9 %	8.7 %	14.4 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度は、売上高、生産数もコロナ過で減少した為が、生産の稼働率の向上、2017年度に生産設備の1ラインを更新し、老朽化した設備より省エネ化された。その効果が出てきたと思われます。基準年度は、受注減により生産性の悪い状況でした。
--

(2)推進体制

現在生産性UPへの活動に向けて会議(3回/1月)を行っており、1枚あたりのエネルギー削減を行う。
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市此花区西九条1-1-51	氏名	トヨタL&F近畿株式会社 代表取締役社長 上田 典昭
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		フォークリフトを主とする産業車両並びに中古車、物流機器、環境機器の販売、賃貸及び修理。大阪府下に12拠点有り。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	967 t-CO <sub>2</sub>	1,013 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,046 t-CO <sub>2</sub>	1,102 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	1.6%	-5.0%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	0.8%	-5.5%	-5.5%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

社用車にハイブリッド車導入。 台数増に伴い燃料使用量は増えているが、台当たり使用量は現状を維持している。
---

(2) 推進体制

環境への配慮の呼び掛け プの推進(アイドリングストップ、急発進・急加速の禁止など) 無駄な電気使用禁止	1. エコドライ 2. 昼の休憩時間の消灯など、 3. クールビズ実施の周知徹底
---	--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市淀川区東三国3-10-21	氏名	トヨタカローラ新大阪株式会社 代表取締役 久保 行央
特定事業者の主たる業種		60その他の小売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		トヨタ自動車の新車販売及び、各種U-Carの販売と自動車整備を主に行っています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	3,310 t-CO <sub>2</sub>	2,965 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,925 t-CO <sub>2</sub>	3,496 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	1.4 %	5.8 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.4 %	10.5 %	11.0 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

SDGZ取組を店舗毎に自主取組項目を設定し実行。また電気使用量の削減の取組として店舗別管理と節電行動の実施。太陽光発電システムを取り入れて自家消費の実施。
---

(2) 推進体制

社内で、環境委員会を設置しており、その中で地球温暖化防止対策を取り組んで、毎月、自動車の燃費管理、維持管理、エコドライブの推進、公共交通機関の利用推進の努力を継続していきます。電気の使用量につきましては、蛍光灯をLED化に変えて行っています。節電の努力を継続していきます。
--

## 実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪府堺市西区浜寺諏訪森町西 1丁7番地	氏名
			トヨタカローラ南海株式会社 代表取締役 久保 尚平
特定事業者の主たる業種		60その他の小売業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		主に、自動車(新車及び中古車)の販売・整備を行っており、大阪府内に43店舗の出店を行っている	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	3,675 t-CO <sub>2</sub>	3,503 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,202 t-CO <sub>2</sub>	4,090 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.5 %	1.9 %	4.2 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	%	3.1 %	2.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

毎年5月～10月のクールビズを実施、空調温度を冷房26℃暖房22℃に全社統一、店舗看板灯点灯時間は日照時間に合わせ全社統一、毎月2回のノー残業デーを実施し19:00に全社員が退社して電気の使用時間を短縮して電気使用量を削減、空調等機器の入替時は高効率・省エネ機器に入替、社用車の入替時はHV・PHV・燃料電池車を中心にエコカーを導入。

(2)推進体制

社長を本部長とし、管理本部長以下、総務・CSR人材開発部の管理内容にコンプライアンスとして地球温暖化防止対策を組み込み、各事業所でのエネルギー使用量を把握し、省エネ取組を確認します。

## 実績報告書

届出者	住所	寝屋川市仁和寺本町3丁目1-1	氏名	トヨタリテイバー株式会社大阪支社 支社長 木村 俊一
特定事業者の主たる業種		55その他の卸売業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪府下、和歌山県下トヨタ販売店ならび自動車部品商、整備工場、ガソリンスタンドなどにトヨタ純正部品・用品等の卸売業務		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	1,235 t-CO <sub>2</sub>	1,371 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,337 t-CO <sub>2</sub>	1,475 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-6.5 %	-3.4 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-6.1 %	-5.4 %	-10.4 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

当社の電気・ガス使用量の大部分は、エアコンの運転のためである。2020年度は、コロナ感染予防のため建物出入口・窓を開放していたためエネルギー使用量が前年より増大してしまい目標未達となったが、当社のSDGS重点取り組みとしてカーボンニュートラルの推進のCO2排出量：2020年度→2025年度▲5%の目標達成のため、省エネ活動の継続・強化。社用車の環境車両への順次切替・充電設備増強。物流の効率化を推進していく。

(2) 推進体制

本部・・・各部署管理者      営業所・・・所長が中心となって推進

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市北区西天満3-5-33	氏名	株式会社トヨタレンタリース大阪 代表取締役 津本 和信
特定事業者の主たる業種		95その他のサービス業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、各種自動車の賃貸業を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	30,048 t-CO <sub>2</sub>	24,760 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	30,058 t-CO <sub>2</sub>	24,767 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	2.7 %	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-6.1 %	14.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-6.1 %	14.5 %	14.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 自動車の総台数(軽自動車を含む) )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>CO<sub>2</sub>総排出量は自動車の総台数(軽自動車を含む)に影響することから、自動車の総台数を母数に排出原単位を設定し、目標年度である平成32年度において、原単位ベースで3%削減する目標に対し、総排出量についても削減に努めました。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>ハイブリッド車に加えアイドリングストップ車の導入も積極的に行いました。しかしながら昨年度より続くコロナ禍の影響により、訪日外国人が激減し利用客の減少に伴い、台あたりの稼働率低下が顕著にみられましたが、国土交通省指導の下、休車制度を活用し稼働台数自体を減らす事で、削減率もプラスに傾いた要因だと考えます。</p>
--

(2) 推進体制

<p>レンタル営業企画gグループ長が中心となって、営業会議等でレンタカー燃費向上のための、燃料代の実燃費清算、エコドライブチラシ配布を推進し、実施、確認を行った。また、あわせてエコカー(ハイブリッド、アイドリングストップ車)の導入を積極的に提案し、かつ実現させました。</p>
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市淀川区東三国3-11-2	氏名	(株)トヨタレンタリース新大阪 代表取締役 久保 行央
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		有償自家用自動車賃貸業。大阪府内30店舗出店している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	10,334 t-CO <sub>2</sub>	10,580 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,334 t-CO <sub>2</sub>	0 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	6.8 %	3.8 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 自動車の総台数 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

ハイブリッド車をなるべく購入し、在庫管理を進めていますが、ユーザーの人気車種はHVではなく小型のガソリン車が多い。また、車の入れ替え時にレンタルの予約が入っている車両は廃車にすることができないため、人気車種の小型のガソリン車が残る傾向にある。

(2) 推進体制

事業活動が環境に与える影響を総合的に把握し、環境目的を定め、全社員で改善に取り組んでいます。又お客様にお勧めできる低燃費、低公害車を常に準備するようにする。

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府豊中市中桜塚3-1-1	氏名	豊中市 市長 長内 繁樹
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>本市（人口 400,737人：令和2年4月1日現在）地域内の                  書館、福祉施設各種施設の設置管理                  の生活環境の整備                  の日常生活に直接関係する事務を包括的に処理する。</p> <p style="text-align: right;">・小中学校、図書館、                  ・道路、公園、上下水道局                  など、地方自治法に基づいて、住民</p>		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	44,093 t-CO <sub>2</sub>	40,778 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	48,687 t-CO <sub>2</sub>	45,886 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	10.1 %	1.6 %	8.6 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		10.1 %	1.4 %	7.6 %	5.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>令和2年度は、市立豊中病院において新型コロナウイルス感染症への対応のため電力の使用量が大幅に増加しており、事業全体としての温室効果ガスの排出量も増加している結果となった。市立豊中病院以外の施設においてはLEDへの切り替えや空調機器の更新など順次取組みを進めており温室効果ガスの排出量は減少している。</p>
--

### (2) 推進体制

<p>全庁体制による環境委員会のもとに、環境基本計画に基づく施策・事業を実施し、PDCAサイクルを用いて進行管理を行っている。PDCAサイクルを効果的に運用していくために、環境報告書で環境目標の達成状況や前年度の活動状況を市民に公表するとともに、市民意見や環境審議会による評価を受け、施策や事業内容を見直し改善を図っている。環境報告書では市の地球温暖化対策実行計画に基づく市の事務事業から排出される温室効果ガスの排出量についても公表している。平成30年3月には、第4次豊中市地球温暖化対策実行計画を策定した。</p>
<p>また、課・施設単位に環境推進員を置き、各職場での削減に向け取組みを実施するとともに、職員研修を実施し、職員の環境意識の向上を図っている。</p>

# 実績報告書

		大阪府高槻市宮田町1-1-8		株式会社西島製作所 代表取締役社長 原田耕太郎
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		27業務用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		各種ポンプ・ポンププラント、環境装置、風力発電設備、小水力発電設備、メカニカルシール、その他ポンプ関連機器の製造・販売、据付工事・サービス及びこれらに付帯する業務を主な事業内容としている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	7,454 t-CO <sub>2</sub>	5,635 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,470 t-CO <sub>2</sub>	6,410 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	6.5%	29.4%	22.2%
削減率(平準化補正ベース)		6.5%	29.3%	22.1%	31.1%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度は基準年度(2017年度)比で本社電力使用量が6%減少し、一方で売上高が9.8%増加したことや2017年度契約の電力事業者を変更したことにより、2020年度原単位は基準年度(2017年度)比で31.2%減少しました。
--

(2)推進体制

当社は、平成11年度のISO14001認証取得以降、環境管理責任者を委員長とする「環境委員会」にて環境推進計画を立案・審議し、その計画に基づき各部門での具体的な環境保全活動を展開・実施しています。活動の結果は「環境委員会」にて審議され、その内容を経営層(社長)に報告し、マネジメントレビューを受けることで環境保全活動の継続的改善に取り組み、本体制を継続してまいります。
--